
2010年度 第2回インフォメーションミーティング

2010年12月3日(金)

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&AD MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

2010年度中間決算の概要および2010年度通期見込

2010年度 中間決算の概要（MS&ADホールディングス（連結））	1
2010年度 通期見込（MS&ADホールディングス（連結））	2

MS&ADインシュアランスグループの戦略

グループ戦略／全般

中期的到達目標の達成に向けて	3
統合コストとシナジー効果（生保領域を含む）	4
システム統合スケジュール	5
関連事業会社の統合	6

グループ戦略／国内損保事業

あいおいニッセイ同和損保 成長戦略	7
あいおいニッセイ同和損保 トヨタマーケット戦略	8
あいおいニッセイ同和損保 ニッセイマーケット戦略	9
三井住友海上 生命保険会社提携ビジネス	10
収支改善取組み	11
自動車保険 収支改善取組み（三井住友海上）	12
自動車保険 収支改善取組み（あいおいニッセイ同和損保）	13
資産運用の状況（三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保 合算数値）	14

グループ戦略／国内生保事業

国内生保事業① 三井住友海上きらめき生命	15
国内生保事業② あいおい生命	16
国内生保事業③ 三井住友海上メットライフ生命	17

グループ戦略／海外事業

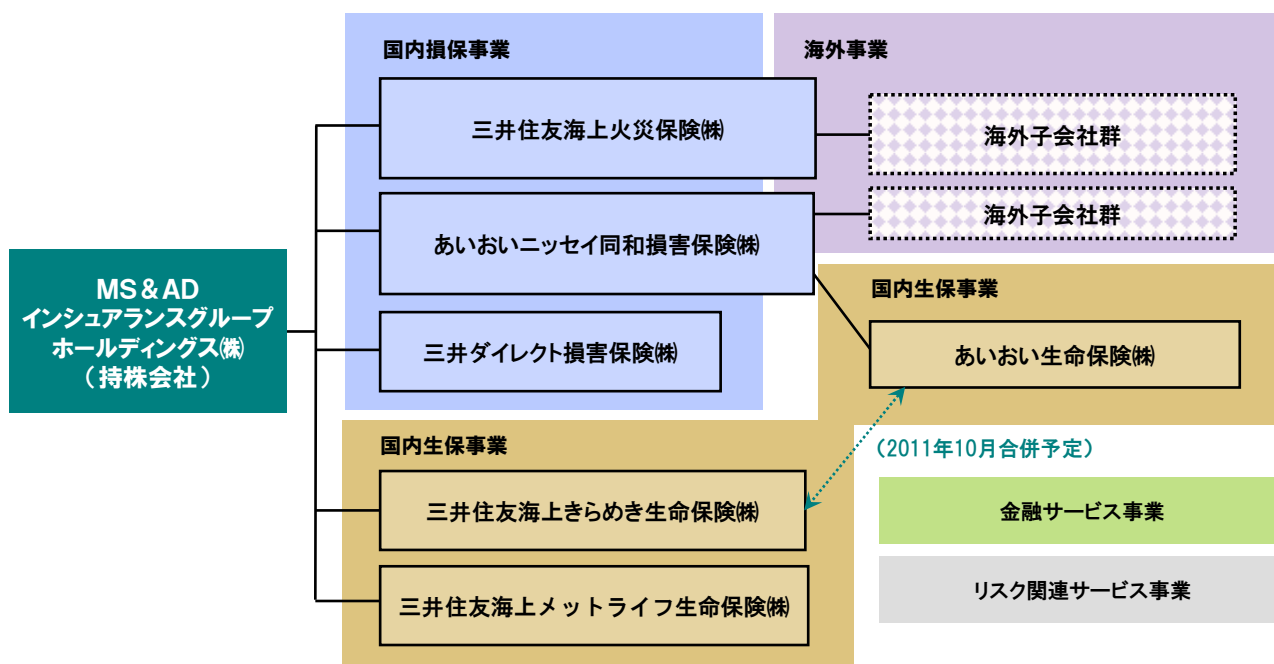
海外事業① 海外引受ポートフォリオと業績推移	18
海外事業② アジア：事業基盤とさらなる成長に向けた取組み	19

資本政策

リスク／資本管理態勢	20
政策株式の売却計画について	21
資本政策（基本となる考え方）	22
株主還元方針	23

巻末資料編

グループの概要



MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- | | |
|-------------------|-----------------------------------|
| ・MS&ADホールディングス | (=MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)) |
| ・MSIG | (=三井住友海上グループホールディングス(株)) |
| ・三井住友海上、MSI | (=三井住友海上火災保険(株)) |
| ・あいおい損保、IOI | (=あいおい損害保険(株)) |
| ・ニッセイ同和損保、NDI | (=ニッセイ同和損害保険(株)) |
| ・あいおいニッセイ同和損保、ADI | (=あいおいニッセイ同和損害保険(株)) |
| ・三井ダイレクト損保 | (=三井ダイレクト損害保険(株)) |
| ・三井住友海上きらめき生命 | (=三井住友海上きらめき生命保険(株)) |
| ・あいおい生命 | (=あいおい生命保険(株)) |
| ・三井住友海上メットライフ生命 | (=三井住友海上メットライフ生命保険(株)) |

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS&ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

2010年度中間決算の概要および2010年度通期見込

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

2010年度 中間決算の概要（MS&ADホールディングス（連結））



主要項目

（億円）

	2009年度中間	2010年度中間		
			前年同期比	増減率
正味収入保険料	12,751	13,005	254	2.0%
経常利益	1,163	705	△ 457	△ 39.4%
中間純利益	775	400	△ 374	△ 48.3%

※2009年度中間は、三井住友海上グループホールディングス（連結）、あいおい損保（連結）、ニッセイ同和損保（単体）の単純合算値「もどリッチファンド」（自動車保険「もどリッチ」（満期精算型払戻金特約付契約）の払戻充当保険料）を除いたベース 以下同じ

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2009年度 中間	2010年度中間		
			前年同期比	増収率
三井住友海上（単体）	6,082	6,234	152	2.5%
あいおい損保（単体）	3,978	4,073	94	2.4%
ニッセイ同和損保（単体）	1,549	1,509	△ 39	△ 2.6%
三井ダイレクト損保	157	162	4	3.0%
海外保険子会社	981	1,025	43	4.4%

※連結調整前ベース

中間純利益の内訳

（億円）

	2009年度 中間	2010年度	
		中間	前年同期比
三井住友海上（単体）	490	273	△ 216
あいおい損保（単体）	168	70	△ 98
ニッセイ同和損保（単体）	35	△ 13	△ 48
三井ダイレクト損保	△ 4	1	6
三井住友海上きらめき生命	0	0	0
あいおい生命	11	7	△ 3
三井住友海上メットライフ生命	64	45	△ 18
海外保険子会社	98	7	△ 90
その他	9	1	△ 7
連結調整等	△ 98	4	102

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

<正味収入保険料>

- ▼ グループの連結正味収入保険料は、1兆3,005億円となり、前年同期比254億円、+2.0%の増収
- ▼ 連結正味収入保険料の内訳
 - ・ 三井住友海上、あいおい損保の2社は2%半ばの増収、ニッセイ同和損保は減収
 - ・ 海外保険子会社は、アジアで伸びたことや新規連結効果もあって、+4.4%の増収

<中間純利益>

- ▼ 中間純利益は400億円と、前年同期比△374億円の減益
 - ・ 国内外損保の保険引受損益の減少を主因に、経常利益が前年同期比△457億円の減益
 - ・ 特別損失として、3社経営統合に伴う一時的な費用235億円を計上
- ▼ 中間純利益の内訳
 - ・ 三井住友海上は、経常利益が△242億円減少。特別損益も減少した結果、中間純利益は前年同期を△216億円下回る。
 - ・ あいおい損保は、経常利益が△35億円減少。ニッセイ同和損保は、経常利益が1億円増加 統合関連費用の負担があり、中間純利益はそれぞれ前年同期比△98億円、△48億円の減益
 - ・ 海外保険子会社は、欧州の損益悪化を主因に、前年同期を△90億円下回る。
 - ・ 連結調整等には、負ののれん発生益135億円、3社経営統合の会計処理に係るパーチェス 差額調整△76億円を含む。

2010年度 通期見込 (MS&ADホールディングス (連結))



主要項目

(億円)

	2009年度	2010年度(見込)		
			前期比	増減率
正味収入保険料	25,190	25,800	610	2.4%
経常利益	991	710	△ 281	△ 28.4%
当期純利益	573	400	△ 173	△ 30.2%

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2009年度	2010年度(見込)		
			前期比	増収率
三井住友海上(単体)	12,037	12,310	273	2.3%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	11,067	11,310	243	2.2%
三井ダイレクト損保	324	345	21	6.4%
海外保険子会社	1,761	1,835	74	4.2%

※連結調整前ベース

※2009年度の「あいおいニッセイ同和損保」は、あいおい損保(単体)とニッセイ同和損保(単体)の単純合算値

当期純利益の内訳

(億円)

	2009年度	2010年度(見込)	
			前期比
三井住友海上(単体)	254	330	75
あいおいニッセイ同和損保(単体)	212	20	△ 192
三井ダイレクト損保	△ 6	0	7
三井住友海上きらめき生命	0	△ 51	△ 51
あいおい生命	13	△ 10	△ 23
三井住友海上メットライフ生命	44	62	18
海外保険子会社	172	74	△ 98
その他	6	3	△ 3
連結調整等	△ 123	△ 29	94

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

<正味収入保険料>

▼ グループの連結正味収入保険料は、前期比+610億円、+2.4%の増収となる2兆5,800億円

▼ 連結正味収入保険料の内訳

- ・三井住友海上は、前期比+273億円増収の1兆2,310億円
- ・あいおいニッセイ同和損保は、前期比+243億円増収の1兆1,310億円
- ・三井ダイレクト損保は、前期比+21億円、増収率6.4%の345億円
- ・海外保険子会社は、前期比+74億円の1,835億円

<当期純利益>

▼ 当期純利益は、統合関連の費用が発生することもあり、前期比△173億円の400億円

▼ 当期純利益の内訳

- ・三井住友海上は、保険引受利益・資産運用利益ともに前期を上回り、前期比+75億円の330億円
- ・あいおいニッセイ同和損保は、統合関連費用の負担もあり、前期比△192億円の20億円
- ・三井ダイレクト損保は、前期比+7億円となる黒字を見込む。
- ・三井住友海上きらめき生命は、今期に標準責任準備金を一括して積み立てることを予定しているほか、来期の合併に向けた統合関連費用の負担もあり、前期比△51億円となる△51億円
- ・あいおい生命も、統合関連費用の負担により、前期比△23億円の△10億円
- ・三井住友海上メットライフ生命は、前期比+18億円の62億円
- ・海外保険子会社は、前期比△98億円の74億円
- ・連結調整等には、負ののれん発生益135億円、3社経営統合の会計処理に係るパーチェス差額調整△107億円を含む。

MS&ADインシュアランスグループの戦略

MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社

中期的到達目標の達成に向けて

「中期的到達目標」：MS&ADグループの中期経営計画「MS&ADニューフロンティア2013」(2010年4月公表)で掲げる2013年度の数値目標
2009年度(経営統合前)の実績は、三井住友海上グループ、あいおい損保、ニッセイ同和損保の合算値

	2009年度 (通期実績)	2010年度 (通期見込)	2011年度 (目標)	2013年度 [目標]
連結正味収入保険料	25,190億円	25,788億円	約26,000億円	27,000億円
保有契約 年換算保険料 *1	2,681億円	2,744億円	約2,900億円	3,300億円

	2009年度 (通期実績)	2010年度 (通期見込)	2011年度 (目標)	2013年度 [目標] (構成比)
グループコア利益 *2	338億円	507億円	約800億円	1,500億円 (100%)
国内損保事業	199億円	407億円	約500億円	1,000億円 (67%)
国内生保事業	58億円	24億円	約80億円	150億円 (10%)
海外事業	131億円	64億円	約170億円	300億円 (20%)
金融サービス事業/リスク関連サービス事業	△51億円	12億円	約20億円	50億円 (3%)

	2009年度 (通期実績)	2010年度 (通期見込)	2011年度 (目標)	2013年度 [目標]
グループROE *3	2.0%	2.9%	約4%	7%

*1: 2009年度および2010年度は三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の合算値(団体保険を除く)

*2: 「グループコア利益」：連結当期利益－株式キャピタル損益(売却損益等)－クレジットデリバティブ評価損益－その他特殊要因＋非連結グループ会社持分利益

*3: 「グループROE」：グループコア利益÷期初・期末平均連結純資産(除く少数株主持分)

「グループコア利益」の状況

- グループコア利益(2010年度中間期)の実績は以下のとおり。

	2010年度中間期
グループコア利益	524億円
国内損保事業	438億円
国内生保事業	55億円
海外事業	26億円
金融サービス事業/リスク関連サービス事業	7億円

- 通期見込は、欧州における収益後退を主因とした海外事業の落ち込みもあり、年初計画(530億円)をやや引下げ507億円とした。

※スライド部分の表には、修正後見込を「2010年度(通期見込)」として掲載している。

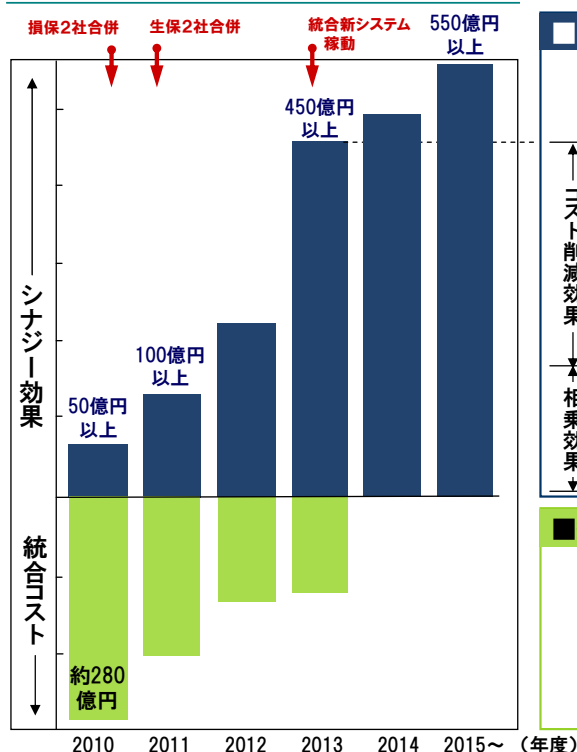
- 「2010年度(通期見込)」の「国内生保事業」には、三井住友海上きらめき生命の標準責任準備金79億円の一括積立を見込んでいる。

中期的到達目標の達成に向けて

- 中期的到達目標の達成に向けては、統合シナジー(相乗効果+コスト削減)の発揮に加え、国内損保事業における保険引受利益の改善が重要と考えており、様々な施策に取り組んでいく。

統合コストとシナジー効果の見通し（生保領域を含む）

統合コストとシナジー効果のイメージ（含 生保領域）



■シナジー効果（年間：2008年度との対比）

■生保合併効果を含めた2013年度の年間シナジー効果見込

コスト削減効果	年450億円以上
●システム統合によるシステム開発・運営コストの効率化	130億円
●営業拠点、損害サービス拠点の統合や不動産の有効活用	110億円
●物流・印刷コストの効率化	150億円
●業務運営・態勢の見直し等による外注費・活動費・人件費等の効率化	70億円
●成長市場への経営資源の重点配分と緊密得意先マーケットの深耕	
●各社の引受・損害予防ノウハウ共有による損害率改善・海外ネットワークの相互活用等	

■2015年度以降の年間シナジー効果見込

	年550億円以上
	システム開発・ 運営コストの効率化 210億円
	110億円
	150億円
	80億円

■統合コスト

システム統合等の一時的なコスト(累計):

損保領域 700億円

生保領域 150億円

を見込む

■ 統合コスト(システムや拠点の統合にかかる一時的なコスト):

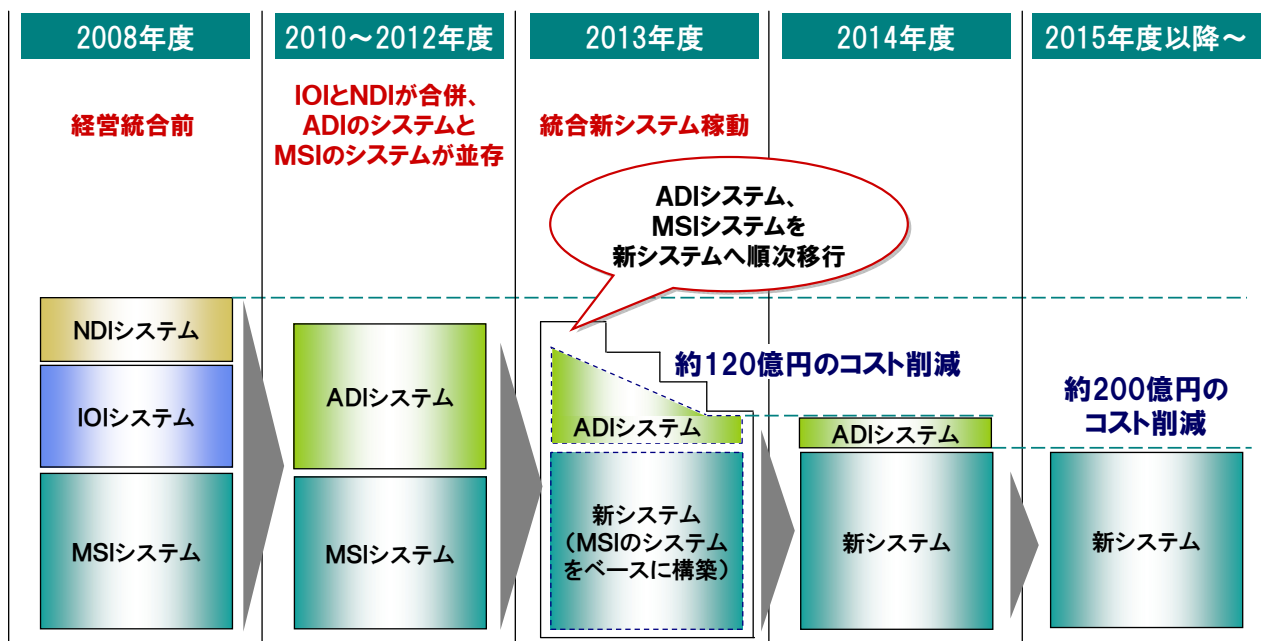
- 損保領域で、累計700億円を見込む。
- 生保領域で、累計150億円を見込む。
⇒生損保合計では、2013年度までの累計コスト約850億円を見込む。
- 2010年度は、損保2社合併と統合新システムに約230億円、
生保2社合併に約50億円を見込む。

■ シナジー効果

- 2010年度は、損保2社合併に伴う事業費の削減(システム運営費の低減や拠点の統合による効率化など)により、50億円以上のシナジー効果を見込む。
- 2011年度は、2社合併効果が年間にわたって寄与することに加え、三井住友海上を加えた共同取組を推進することにより、グループ全体で100億円以上のシナジー効果発現を目指す。
- 2013年度には、システム統合を通じた効率化を果たし、
生保領域も含めグループで450億円以上のシナジー効果発現を見込む。

**生保合併の統合コストおよびシナジー効果を勘案しても、
遅くとも2013年度にはシナジー効果(累計)が統合コスト(累計)を上回る
との見通しに変わりはない。**

損保領域におけるシステム統合のスケジュール



MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

■ 損保領域 統合新システムのコンセプト

三井住友海上のインフラをベースに
三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の
それぞれの強みが発揮できる共同インフラを構築する。

- 共通プラットフォームを構築し、業務プロセス等を共通化・標準化
- 事務の共有化・標準化を進めることによる効率化、品質向上
- 会社・代理店一体となった情報活用でお客さま接点を強化



コスト削減、開発スピードの向上、業務プロセスの効率化

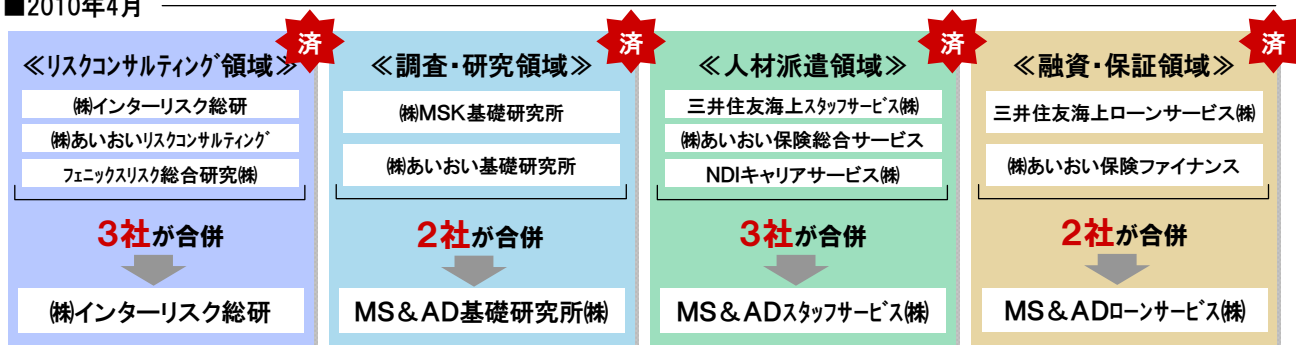
■ 損保システムの統合によるコスト削減効果見込（年間：2008年度対比）

2013年度：約120億円
2015年度以降：約200億円

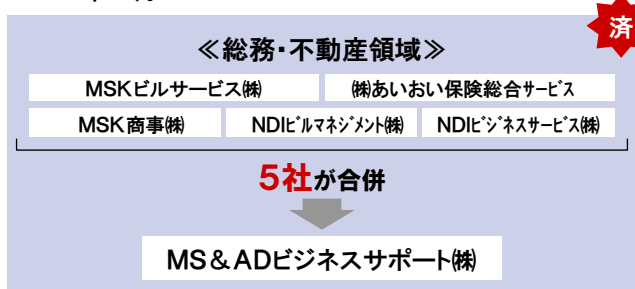
関連事業会社

2010年10月までに14社が5社に

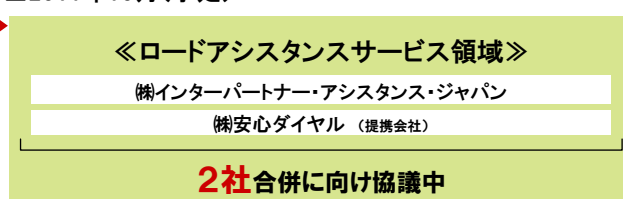
■2010年4月



■2010年10月



■2011年10月(予定)



営業事務領域、システム領域の関連事業会社でも
それぞれ統合を準備中

■ 2010年4月、MS & ADインシュアランス グループ発足とともに、4領域・10社を4社に集約

■ 2010年10月、総務・不動産領域のシェアード化推進のため、5社が合併

■ 今後の予定

バックオフィス業務のシェアード化推進のため、以下の各領域で各々合併に向けて準備中

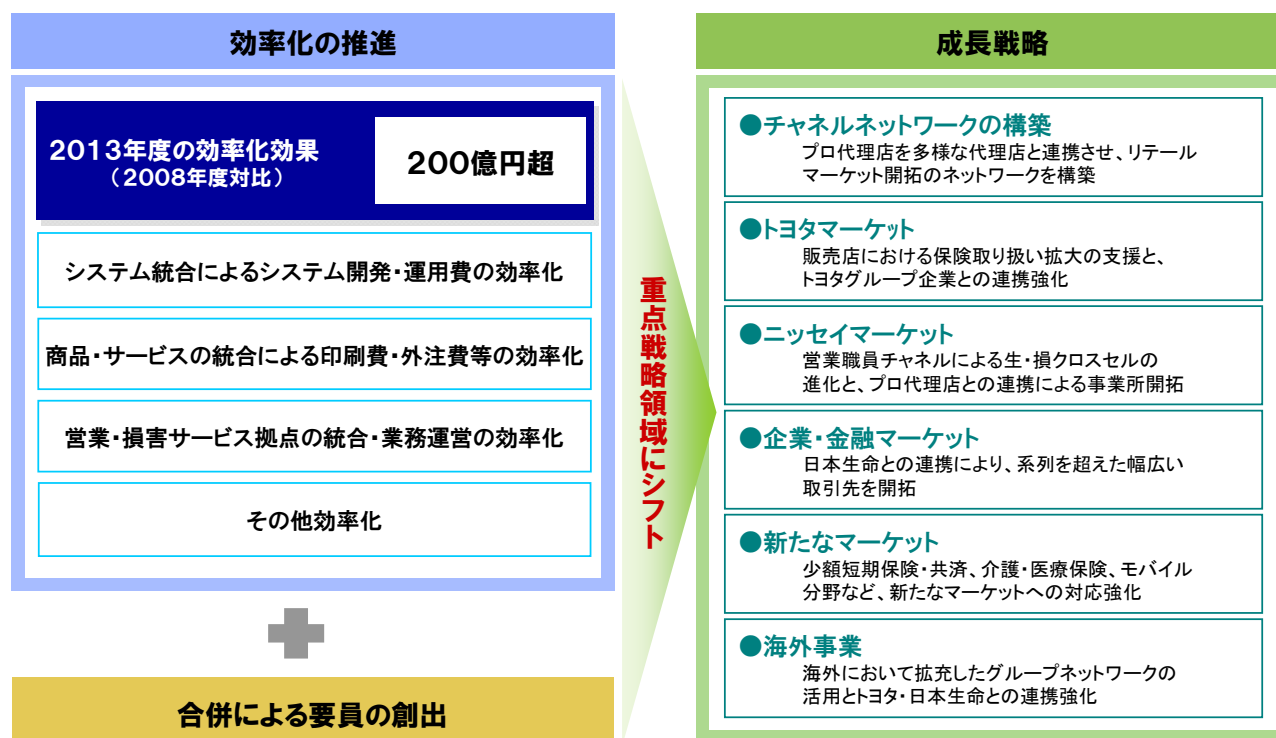
- 営業事務領域 : 2011年4月に3社を1社に
- システム領域 : 2011年10月に3社を1社に

■ ロードアシスタンスサービス領域 : 2011年10月の2社合併に向け協議中

⇒ 関連事業会社運営の大幅な効率化を目指す。

■ 海外事業においても拠点・機能の統合が進捗している。

- インドネシア : 三井住友海上の現地法人とあいおい損保の現地法人を統合
- マレーシア : 重複する拠点を集約
- 中国 : 重複する拠点を集約 (上海・天津)
- ニュージーランド : クレームマネジメント委託先を集約



- 合併によるコストの効率化および要員の創出については、新会社の円滑な業務運営を最優先しつつ、早期に実現を図る。
- 合併(2010年10月)とともに、国内の営業・損害サービス拠点の統廃合を行い、179拠点を削減した。

合併前 (2009年度末)	2社合計	1,007 拠点
	(あいおい損保)	664 拠点)
	(ニッセイ同和損保)	343 拠点)
合併後 (2010年10月～)	あいおいニッセイ同和損保	828 拠点

- 合併によって創出した経営資源を重点戦略領域にシフトし、トップラインの増収、事業領域の拡大、高品質のサービス提供を追求する。
- これにより、成長性・収益性・健全性のバランスの取れた企業体質を軸とした持続的な成長を実現する。

トヨタ販売店における保険ビジネス拡大に向け、新規のトヨタユーザーへの保険販売に加え、未だ開拓余地の大きなトヨタ車ユーザーとの保険取引拡大を加速し、持続的成長を実現する。

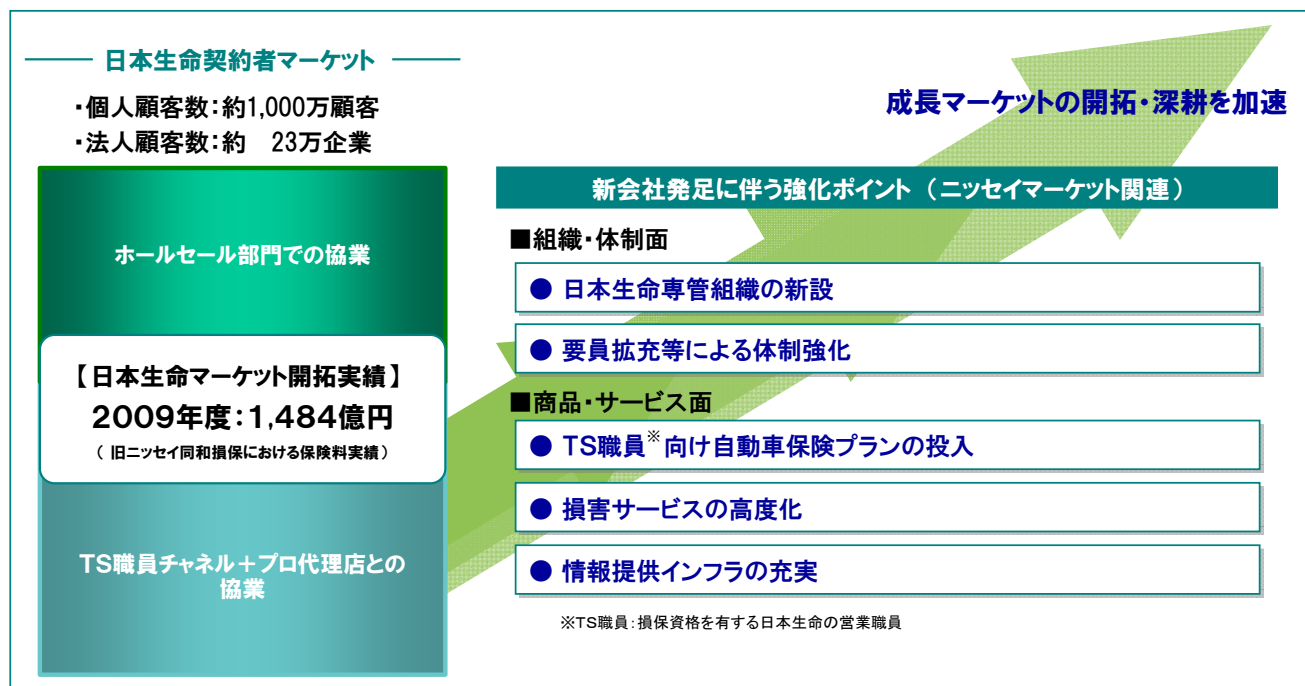


MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- トヨタマーケットは、2,000万台を超えるユーザーを有する、極めて大きなマーケットであり、あいおいニッセイ同和損保におけるトヨタグループ販売店の2009年度保険料実績*は、1,586億円と、前期比+3.0%の増収を確保した。
(* 保険料実績は、旧あいおい損保における営業成績ベース、以下同じ)
- 2010年度上期の保険料実績*は795億円と、前年同期比+3.6%増収し、持続的成長を維持した。
- トヨタ販売店での保険取扱の拡大に向け、
 - 新規ユーザーに対しては、車両販売時の保険提案活動の強化、
 - 保有ユーザーに対しては、車両入庫機会を生かした提案活動、
 - とくに、法人顧客に対してはフリート・ミニフリートの提案活動、を支援する。
- 合併によって拡充された現場対応力を活用し、トヨタ販売店における保険取扱の拡大に向けた取組みを推進する。

今後さらなる成長が期待できる日本生命顧客への損保販売に向け、
組織・体制面、商品・サービス面での対応を強化し、持続的成長を実現する。



MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- ニッセイマーケットは、今後さらなる成長が期待できるマーケットであり、現行ビジネスモデルの進化・発展により、開拓・深耕を加速していく。

<組織・体制面>

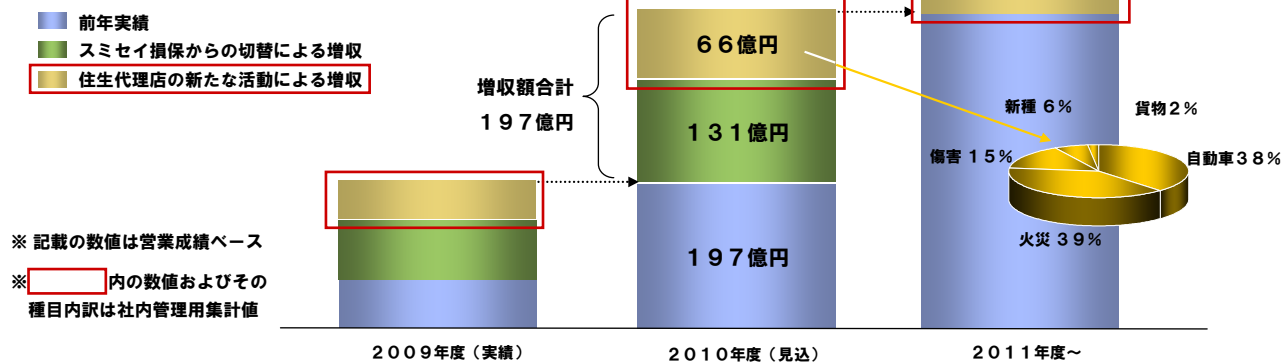
- 日本生命専管組織の新設
 - ー 本社に日本生命各部との窓口機能を集約した『ニッセイ事業開発部』、都心部の日本生命拠点集積地域に専管営業組織を新設
 - ー 事務品質の維持・高度化に向け『TS業務部』を新設
- 要員拡充等による体制強化
 - ー 日本生命支社駐在組織の要員強化 および 大企業開拓体制の強化
 - ー 日本生命支社取引企業の共同開拓を担うプロ代理店（ニッセイ協業パートナー代理店）を拡充・強化

<商品・サービス面>

- TS職員向け自動車保険プランの投入
 - ー 専用商品プランを投入し、販促ツール等を充実
- 損害サービスの高度化
 - ー TS職員扱のお客さま向け専用事故受付ダイヤルの設置
- 情報提供インフラの充実
 - ー TS職員扱のお客さま向け専用携帯サイトを開設

住友生命提携

- 新たな活動による増収が順調に進展
- 正味収入保険料ベースでは2010年度上期増収効果115億円



三井生命提携

- 三井生命は損保を「第二の本業:中核事業」と位置づけ、取組みをさらに強化。

■2010年度上期実績	一般計	自動車	火災	傷害	新種
保険料（営業成績ベース）	51億円	36億円	10億円	3億円	1億円
増収率	1.6%	0.7%	5.9%	0.4%	0.9%

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

住友生命提携

- 住友生命（代理店）の2010年度上期増収効果は正味収入保険料ベースで115億円
- スミセイ損保からの契約切替は順次終了していくが、約2,000の住友生命営業支部、3万人の営業職員と三井住友海上全国相対支社との間で築き上げた強固な販売体制は、引き続き当社増収に寄与する見込み

2010年9月末： 自動車保険の切替終了
 2010年12月末： 自動車保険以外の種目の切替終了
 2011年1月： 長期契約等の残存契約を包括移転

※自動車保険は切替一巡後の10月も+8.2%（営業成績速報ベース）と高水準の増収率をキープ

収支改善取組み

三井住友海上 <除く自賠責保険>

	2009年度	2010年度見込		2010年度中間	
			前期比		前年同期比
正味保険料増収率	△2.0%	2.5%	4.5pt	2.4%	5.7pt
コンバインドレシオ	101.5%	99.8%	△1.7pt	96.7%	△0.3pt
正味損害率	65.7%	64.2%	△1.5pt	62.3%	△0.2pt
(EI損害率<除く損調費>)	58.5%	57.3%	△1.2pt	57.0%	3.6pt
正味事業費率	35.8%	35.6%	△0.2pt	34.4%	△0.1pt
正味手数料率	18.5%	18.8%	0.3pt	18.7%	0.4pt
正味社費率	17.3%	16.8%	△0.6pt	15.7%	△0.5pt

あいおいニッセイ同和損保 <除く自賠責保険>

	2009年度※	2010年度見込		2010年度中間※	
			前期比		前年同期比
正味保険料増収率	△0.9%	2.4%	3.3pt	0.7%	1.8pt
コンバインドレシオ	99.1%	98.8%	△0.3pt	98.2%	1.3pt
正味損害率	63.3%	62.3%	△1.0pt	62.3%	1.0pt
(EI損害率<除く損調費>)	61.4%	59.3%	△2.1pt	59.0%	2.8pt
正味事業費率	35.8%	36.5%	0.7pt	35.9%	0.3pt
正味手数料率	18.8%	19.1%	0.3pt	19.2%	0.4pt
正味社費率	17.0%	17.4%	0.4pt	16.7%	△0.1pt

※ 2009年度および2010年度中間の各数値は、2社合算ベース

三井住友海上

<今中間期の概況>

- 正味損害率は、保険料の増収が寄与し、前年同期比△0.2pt低下したが、EI損害率では、自動車保険のインカード・ロス増加傾向を主因に+3.6pt上昇
- 正味事業費率は、正味手数料率が上昇した一方、システム関係費の減少などにより△0.1pt低下

<収支改善に向けて>

- 損害率：自動車・傷害については参考純率改定に沿った料率の引上げによる収益改善効果を確保するとともに、営業部門によるアンダーライティング強化ならびに営業・損害サポート部門連携による契約者・代理店毎の個別収支対策の実効性を高める。
- 事業費率：システムコストを中心に統合シナジーを見込むとともに、2011年度適用以降の手数料体系は、中長期的に見て事業費率の引き下げに繋がることを目的とし、成長性・サービス品質向上といった当社施策にあわせて改定した。

あいおいニッセイ同和損保

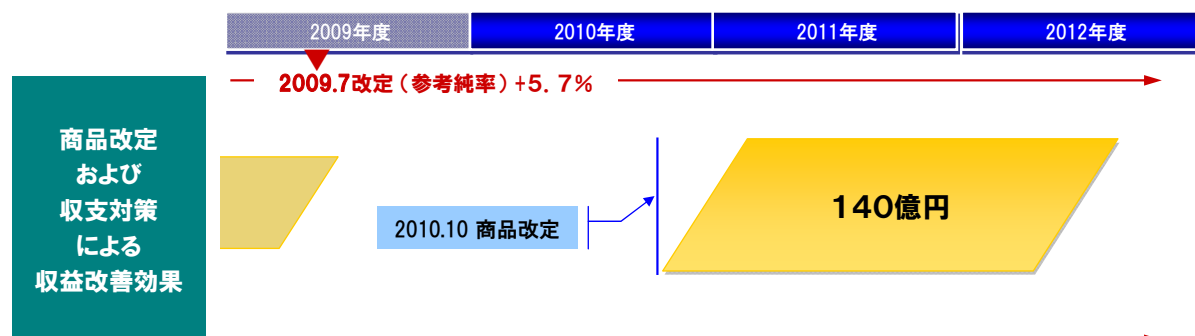
<今中間期の概況>

- 正味損害率は、損害調査費が減少したものの保険金が増加したため、前期比+1.0ptの上昇
EI損害率は、自動車保険のインカード・ロス増加を主因に+2.8ptの上昇
- 正味事業費率は、正味手数料率が上昇したため+0.3ptの上昇

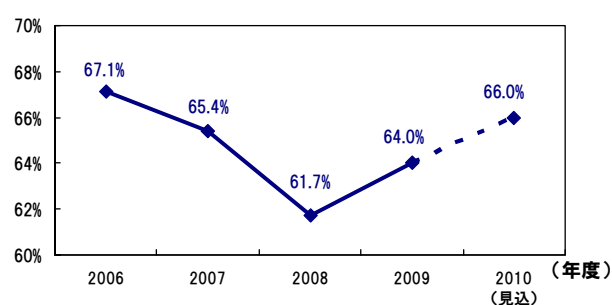
<収支改善に向けて>

- 損害率：合併時に参考純率改定を踏まえた自動車保険・傷害保険の料率・制度改定を行うと共にアンダーライティング対策を推進
- 事業費率：合併による一時的なコスト増はあるものの合併シナジーの追求と効率化を推進

商品改定・収支対策とその効果

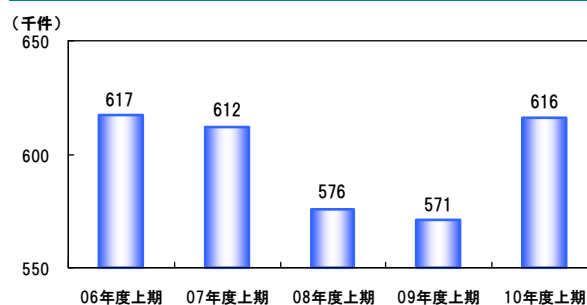


EI損害率の推移（損害調査費を除く）



MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

事故発生件数の推移（自然災害を除く）



MS&ADホールディングス

収支の状況

- 2010年9月末EI損害率（損調費除く）は66.7%と前年同期比5.0pt上昇
- これは交通量の回復等による対物および車両事故頻度の急上昇が原因と考えられ、事故発生件数も前期比107.8%（除く自然災害）と急増

収支改善取組み

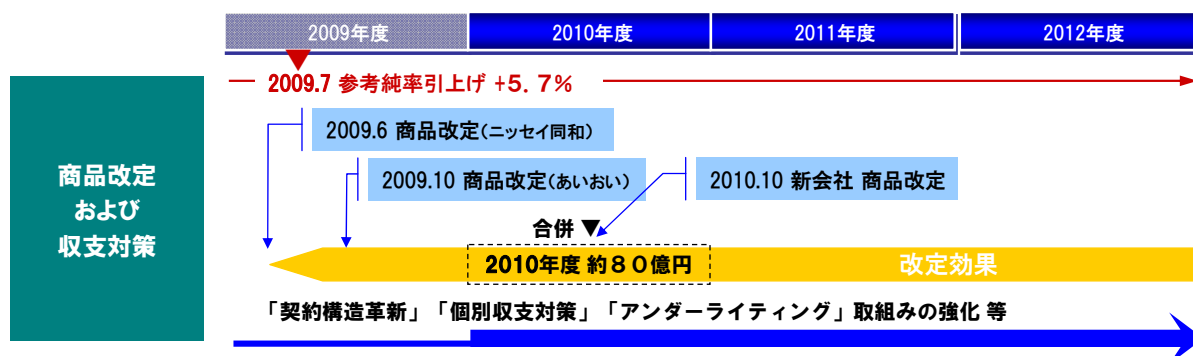
- 2009年7月の参考純率改定（+5.7%）を反映し、2010年10月料率改定を実施

<近年の主な料率改定>

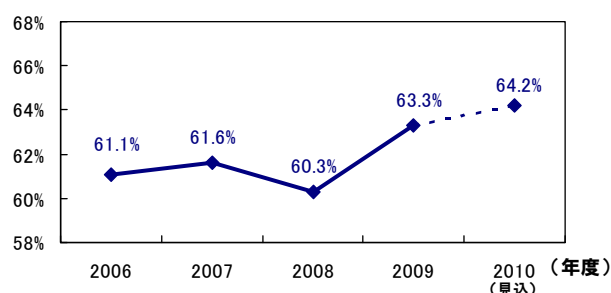
2008年7月改定	補償の見直しや割増引の改廃に伴い、料率改定を実施
2009年10月改定	自軽四乗において、新車割引の導入と併せて料率の見直しを実施
2010年10月改定	参考純率改定を反映し、料率改定を実施

- 損害率が高めに推移している代理店・フリート契約者へのコンサルティング強化による損害率改善
- 上記により、収益改善効果は140億円規模を見込む。

商品改定・収支対策

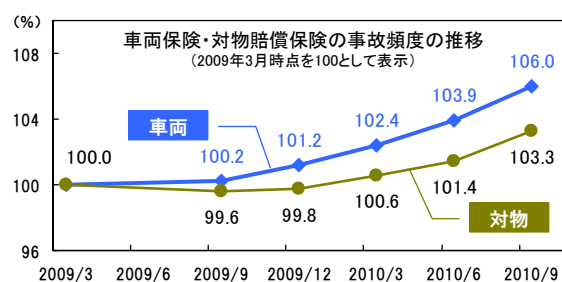


EI損害率の推移（損調費除く、2社合算ベース）



MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

事故頻度の推移（2社合算ベース）



MS&ADホールディングス

収支の状況

- 2010年9月末EI損害率（損調費除く、2社合算ベース）は65.8%と前年同期比 5.6ptの上昇
- 交通量増加等による対物・車両を中心とした事故頻度の上昇が主因

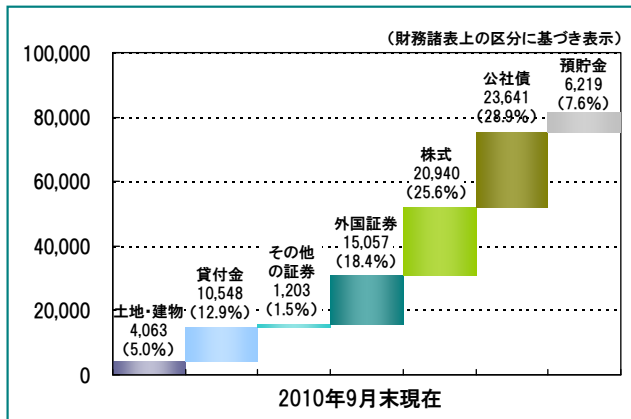
収支改善取組み

- 収支環境の悪化を踏まえ、2009年度より旧あいおい損保・旧ニッセイ同和損保ともに料率改定を実施。さらに新会社スタート(2010年10月)にあわせ、新商品「タフ・クルマの保険」を投入、かつ参考純率も一部反映
⇒2010年度の年間改定効果は約80億円（2009年度料率改定分も含む）
- 「リスク細分商品」への移行や「補償の見直し」の推進により、お客さまニーズと収支対策の同時実現をめざす「契約構造革新」を推進する。
- 課支社、代理店・募集人におけるきめ細かい引受判断や、デメリット料率適用のフリー契約者に対する事故の未然防止策提案活動等の取組を強化する。
- 公平性をベースに、収支を基軸にしたアンダーライティング方針を徹底する。

資産運用の状況（三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保 合算数値）

MS&AD
INSURANCE GROUP

運用資産の残高と資産別構成比（億円）



債券の格付別残高・構成比（億円）

格付レベル	国内の発行体		海外の発行体	
	残高	（構成比）	残高	（構成比）
AAA格	12,456	(52.7%)	5,079	(60.0%)
AA格	7,441	(31.5%)	1,563	(18.5%)
A格	3,262	(13.8%)	1,662	(19.7%)
BBB格	412	(1.7%)	118	(1.4%)
BB格以下	68	(0.3%)	37	(0.4%)
合計	23,641	(100.0%)	8,460	(100.0%)

（各社で付与している社内格付に基づき、債券の保有残高を単純合算したもの）

適切なリスク管理のもとで時価純資産価値の持続的な拡大を追求する



リスク管理・ALM

- ・個別与信先に対する商品横断的なエクスポージャー管理の精緻化
- ・統合的なリスク管理の精緻化
- ・ALMの推進

運用戦略の推進

- ・グループの運用資産の拡大と各社のノウハウの共有化を通して、資産運用力を強化
- ・政策株式の売却

運用体制の検討

- ・フロント・ミドル・バックそれぞれの機能につき、業務効率の更なる向上の観点から検討

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- 債券の格付けは保有残高（三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保の合算数値。以下同じ）の98%がA格以上のレンジにある。また、貸付金のリスク管理債権比率は1%にとどまっている。

各社の資産運用ポートフォリオについては、巻末資料編1-①②へ

- グループの“統合リスク管理”の枠組みの下、体系整備を完了した「社内格付」や「同一人総与信限度額」（同一グループに対する名寄せ後のエクスポージャー限度額）等を通じて信用リスクのモニタリングを継続する。
- 今後もALM、商品横断的なエクスポージャー管理等とも併せて管理手法を精緻化していく。

成長分野である国内生保事業への経営資源の投入

+230名

<新生保推進体制>

生保支社の機能拡充・損保社との連携強化

+49支社

新医療保険α
新ガン保険α
の発売損保代理店
(クロスセル)強化
新クロスセル推進生保プロ・税理士
チャネルの強化
年間新設:600店金融窓販・郵政・
証券の推進
サポート強化ファイナンシャルコンサルタント
(FC)による
直販事業の拡充
220名体制セールスステップ
代理店の積極展開
第5の柱へ個人契約・
保障性商品
の重視

保有契約高(左軸)・新契約高(右軸)の推移 (億円)



保有契約件数(左軸)・新契約件数(右軸)の推移 (千件)



MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- 2009年度から2年間で生保支社増強(49支社)および人員拡充(230名)を行い、損保との連携を一層強化する「新生保推進体制」を確立した。
- 代理店が損保顧客に自ら生保を販売するクロスセルに加え、FC(ファイナンシャル・コンサルタント:直販社員)・生保プロ(生保専門代理店)との提携を通じた生保販売(新クロスセル)により、出力の最大化を図る。
- 生保プロ・税理士代理店は年間600店ペースを目標に新設・稼働に取り組む。
- 銀行窓販は「研修・サポートのきらめき」の一層の態勢拡充を進める。
○生保全面解禁商品の2010年9月末取扱件数: 第一分野/3位、第三分野/2位(当社調べ)
- FC(直販社員)は在籍社員数を一気に拡大し、220名体制とする。(2010年度末見込み)
- 新戦力のセールスステップ代理店は2010年度9月末で全社営業保険料の約5%を占めるまでに成長、販売網の第5の柱として引続き強化、拡充をはかる。
※ マスミューチュアル生命社から外務員300名を代理店として採用・組織化(2010年1月～)
- 新商品「新医療保険α」「新ガン保険α」
: 2010年3月の発売以来、9月末現在で販売件数7万件を超えるヒット商品となった。
- 2010年度末見込
: 保有契約高10兆円、保有契約件数130万件を超える見込み。

経営戦略の柱

販売基盤の強化

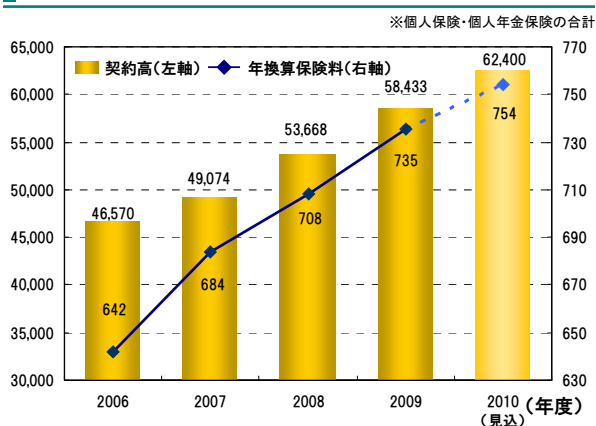
- ・クロスセルの拡大
- ・新規マーケットの開拓

収益基盤の強化

収入保障保険の販売拡大

【保有契約】契約高・年換算保険料の推移

(億円)



販売基盤の強化

- Aランク[※]以上代理店の育成 ※Aランク:契約高3億円以上
- トヨタグループ販売店等ディーラーとの共同募集推進
- 旧ニッセイ同和損保代理店を中心に、代理店委託を加速
- 来店型保険代理店と共同で新規マーケット開拓

目標
1,000店

目標
新規委託
1,500店

収益基盤の強化

- コンサルティングセールスの浸透による収入保障保険の販売拡大

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- あいおいニッセイ同和損保の代理店によるクロスセルを中心とした販売基盤の強化と、収入保障保険の販売拡大による収益基盤の強化を図る。

＝販売基盤の強化＝

- 代理店の増収推進: ① クロスセルの柱となるプロ代理店を中心に販売指導強化
② トヨタグループ販売店を中心としたディーラーチャネルにおける共同募集の推進とディーラー向け商品の提案活動を強化
～ディーラーをプロに次ぐクロスセルの柱へ～

- 販売戦力の拡充: 旧ニッセイ同和損保代理店を中心に、代理店委託を加速

- 新規マーケット開拓: 当社の強みである来店型保険代理店のノウハウを活用し、新規マーケットの共同開拓を展開

＝収益基盤の強化＝

- 研修を通じてライフプランナーとしての代理店のコンサルタント能力を強化し、収入保障保険の販売拡大を推進する等、収益性を重視した商品ポートフォリオへの更なる改善を図る。

- 2010年度末保有契約高見込: 6兆2,400億円(前年比6.8%増)
- 2010年度保有契約年換算保険料見込: 754億円(前年比2.5%増)

生命会社2社合併の概要については、巻末資料編3-①②へ

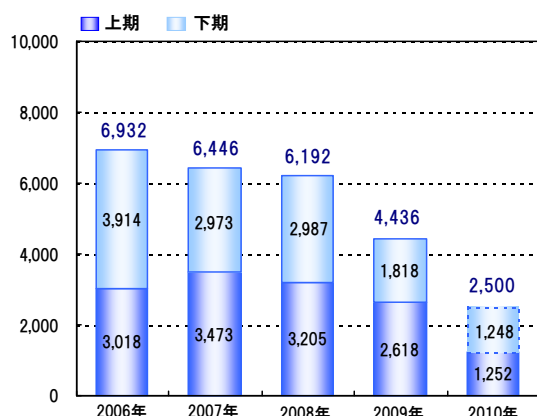
個人年金保険のマーケットリーダーである同社の完全子会社化により、グループ力は一層強化される。

中間期業績について

- 収入保険料は変額年金市場の低迷および不安定な運用環境の影響で減収
- 保有契約高についても運用環境低迷により前期比572億円の増加にとどまる。
- 中間純利益は91億円の黒字（持分ベースでは45億円）

収入保険料

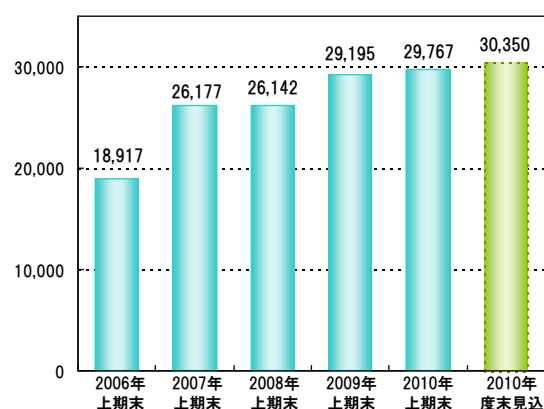
（億円）



MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

保有契約高

（億円）



MS&ADホールディングス

完全子会社化について

<概要>

株式取得予定日: 2011年4月1日
取得額: 約225億円(残余持分50%の取得)

<グループ戦略における位置づけ>

- 少子高齢化の進展とデフレ経済の定着を背景に、社会保障制度への不安感強く、個人年金保険市場は中長期的に成長を続けると見込まれる。
- 個人年金保険事業を担う中核会社として、事業展開の機動力・柔軟性および収益貢献がより高まる。

同社のビジネスモデル

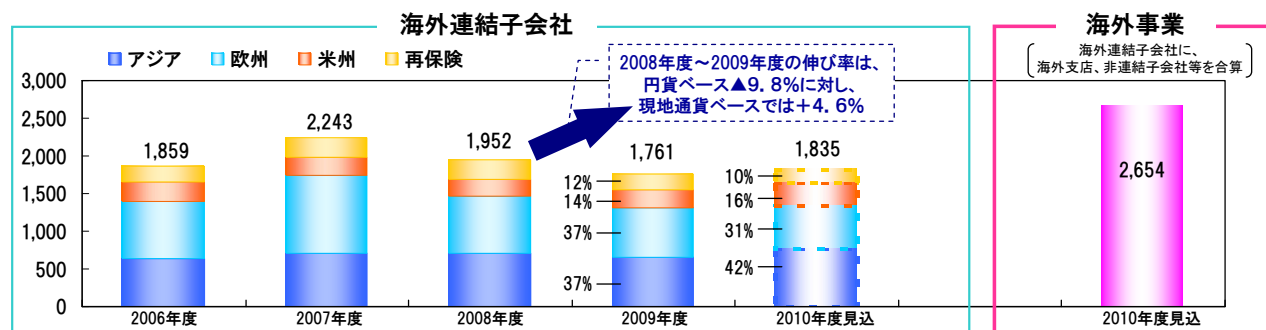
- 個人年金保険商品に特化し、金融機関窓販チャネルを中心に販売する。
- 再保険の活用により、最低保証リスクをコントロールしながら、保有契約高を拡大させることにより、収益・利益の拡大を図る。
- 市場環境変化やお客さまニーズの多様化に対応するため、先発企業としての新商品開発能力を活かし、変額商品と定額商品を安定的に販売する。

海外事業① 海外引受ポートフォリオと業績推移

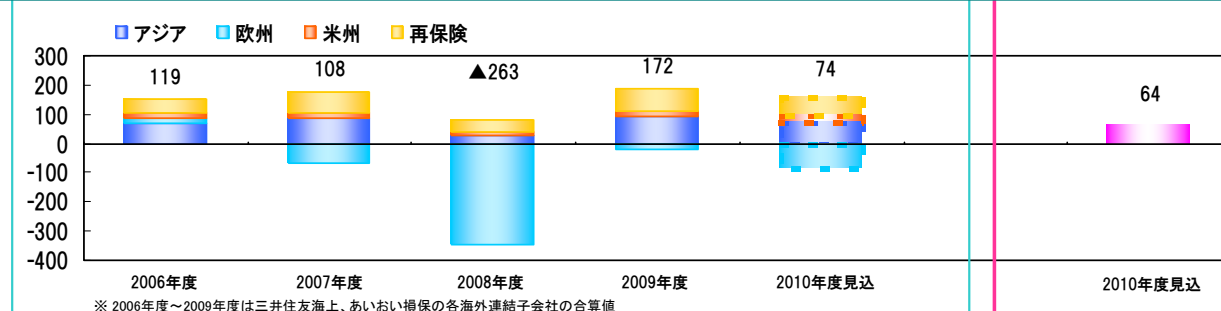
MS&AD
INSURANCE GROUP

※ 過去数年に亘る地域別実績(MSI、ADIの合算データ)を連続的に示すため、便宜上、左側のグラフは海外連結子会社ベースで記載。
なお、海外事業ベースの見込数値(2010年度)は右側のグラフのとおり。

正味収入保険料 (円貨ベース:億円)



当期純利益 (円貨ベース:億円)



MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- 地域的にバランスのとれた保険引受ポートフォリオを形成している。
(為替影響により円貨ベース収保の伸びは鈍るも、現地通貨ベースでは増収基調が続いている。)
- 2000年度のロイズ・シンジケート設立(本邦損保初)、2004～2005年度のアジアでのM&A等をはじめとした事業基盤の拡充を通じ成長してきた。
- 引き続き、成長性・収益性の高い地域・領域に資源を投入する。
- なお、各地域のマーケットにおける浸透度を反映し、保険料に占めるローカルビジネスの割合は以下のように高まっている。(いずれも、2009年度の三井住友海上グループ海外事業における実績)

➤ 欧州	: 83.8%
➤ アジア	: 74.1%
➤ 米州	: 42.0%

- 今後とも、海外事業投資の推進等を通じてローカル顧客基盤を拡充するとともに、日系顧客についても海外シナジーの発揮(グループとして拡大したネットワークを活用した顧客ニーズの深耕など国内外一体となった取組)を通じて拡大を図る。

“海外事業”の実績値・見込値については、巻末資料編4-①へ

アジアにおけるMS&ADグループのプレゼンス（2009年度末現在）

成長を続けるアジアにおいてトップクラスの事業基盤と優位性を確保

国・地域	経済規模（*1）	損保マーケット（*1）		MS&AD海外損保（*2）	
	GDP/人口 （ドル）	マーケット規模 （百万ドル）	過去3年 平均伸び率	元受収入保険料 （百万円）	順位
中国	3,519	53,872	36.5%	8,713	(外資系2)
韓国	18,111	34,527	4.6%	1,683	13
台湾	16,407	11,443	3.6%	30,295	4
香港	30,143	2,931	8.4%	10,065	9
インド	1,048	7,970	12.9%	16,721	12
ASEAN諸国					
シンガポール	37,660	5,188	16.8%	18,707	2
タイ	3,894	4,248	10.4%	18,457	5
マレーシア	7,236	3,158	5.9%	21,384	4
インドネシア	2,352	2,219	3.2%	8,380	6
フィリピン	1,750	835	10.1%	5,696	3
ベトナム	1,044	769	27.8%	622	11
日本	40,086	106,856			

（*1）
出所：Swiss Re Sigmaより当社にて作成。イタリック書体の数値は暫定値又は推定値。

（*2）
MS&AD海外損保元受収入保険料は、三井住友海上およびあいおい損保の海外連結子会社、海外非連結子会社、海外支店等を合算。順位は三井住友海上の各国・各地域における元受収入保険料の順位を表す。

地域に根ざした活動を通じ、継続的に好収支を確保

年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
コンバインドレシオ	93.2%	90.6%	89.7%	93.1%	90.0%

数値は2005年度～2009年度の三井住友海上のアジア地域のコンバインドレシオ

アジアでの事業基盤のさらなる拡充に向けて

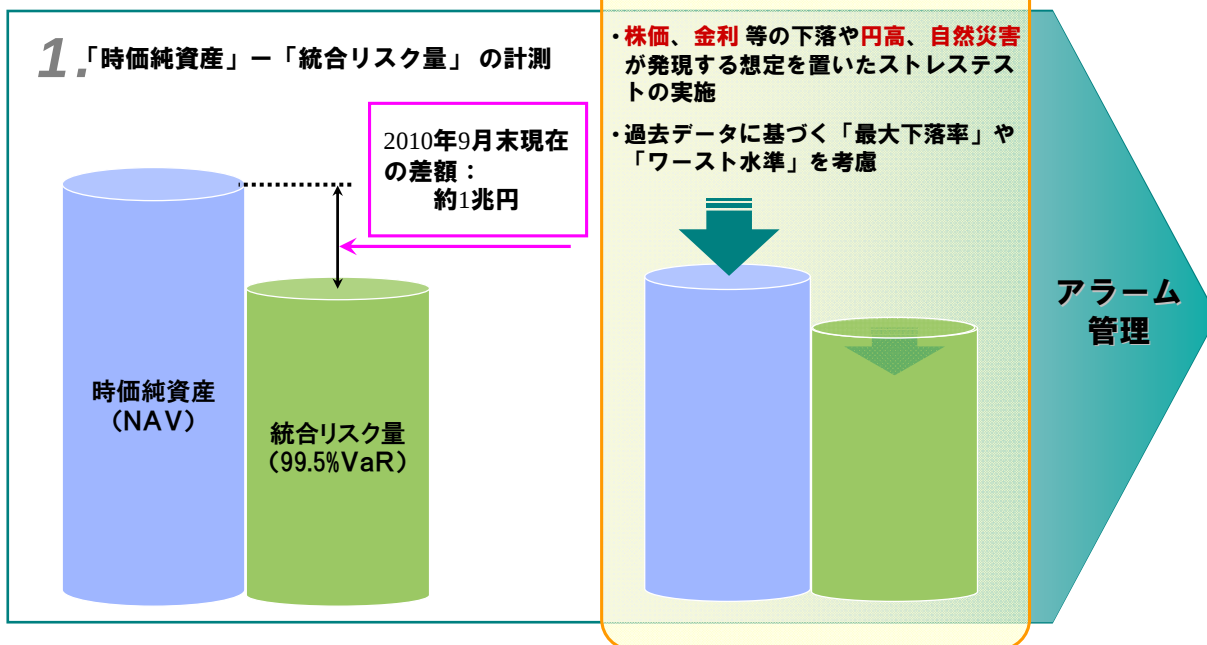
- **アジアの経済成長に支えられた保険マーケットの成長見込み**
今後も発展が見込まれるアジア諸国の保険マーケット。ノウハウの提供等を通じて、国・地域の保険マーケットの成長と並行した収益拡大が見込まれる。
- **成長に支えられた事業基盤**
早くから進出し地域に根ざした活動の積み重ねと、M&A（AVIVAアジア損保事業、明台）を通じた基盤拡大との調和により、ブランドが浸透
外資系トップクラスの会社としての事業基盤と優位性を確保
- **今後の展開**
アジア地域、特にASEAN主要国での優位性を活かした面展開を通じ成長力を高めるとともに、さらなる飛躍に向け新たな生損保への投資を検討する。

※2005年度～2009年度のアジア地域でのコンバインドレシオは90%前後と良好

ホンレオン(マレーシア)における取り組み事例（三井住友海上）

- 2010年6月、ホンレオングループ(※)と損保事業、生保事業にわたる戦略的提携に関する基本契約書を締結（※）金融・保険業等の事業を柱に展開するマレーシアを代表するコングロマリット
- 10月より新体制のもと運営開始、取締役1名を派遣、社員4名が出向
- 損保会社(MSI70%・ホンレオン30%出資)はマレーシアで業界第2位に。
生保会社(MSI30%・ホンレオン70%出資)は業界第6位
⇒銀行窓販や日系企業職域開拓に取組む。

- 「統合リスク管理」の枠組みの中で、適切な資本水準（含：事業投資のファンド）確保状況について定期的にモニタリングを実施
- 当社グループの資本は健全な事業活動の維持に問題のない水準を保っている



MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- 日本の損保会社は、規制に基づくソルベンシーマージン比率の管理に加え、各社独自の手法・基準に基づき純資産とリスク量を定量的に把握することにより、内部的なリスク管理を行っている。当社グループは、グループの「時価純資産」と「統合リスク量」*を社内モデルにより定期的に算定し、以下のような枠組みでモニタリングを行っている。

1. 「時価純資産」と「統合リスク量」の差額の計測
 - 差額が減少した場合に、より厳格な管理・是正アクションが適用される「アラーム管理」を実施
2. ストレスシナリオ下での「時価純資産」と「統合リスク量」の差額のモニタリング
 - グループのポートフォリオの脆弱性を確認し、対応策を検討・実施

*当社は信頼区間99.5% VaRベースで各種リスクを計測し一定の基準で統合することにより、「統合リスク量」を算出している。
 なお、信頼区間99.5% VaRは、欧州で導入される「ソルベンシーⅡ」基準で採用される予定の水準と同等である。

- 2010年9月末時点の「時価純資産」と「統合リスク量」の単純差額は約1兆円
 ⇒ 十分な資本を有している。
- なお、定量的なリスク管理の手法については、国内外の規制動向やボラティリティの変動等の環境を引き続き注視しながら、精緻化を進めていく。

■政策株式の売却は引き続き推進

■2011～2013年度の計画値はグループ全体で3,000億円

■市場変動や中期的な規制環境の変化等を見据え、より強固な財務体質を目指す

■政策株式の売却実績(三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保 合算値)と計画 (億円)

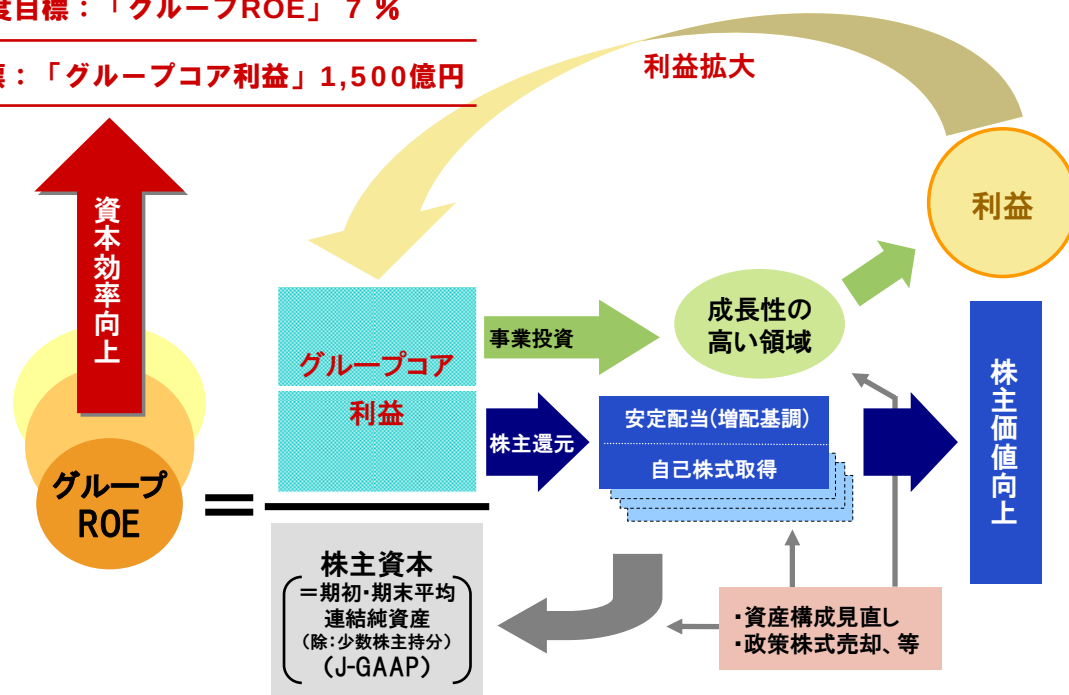
実 績						計 画	
2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011～2013年度 (グループ計)
1,791	1,009	466	479	418	545	460	3,000
2004～2010年度 計: 約5,200億円							

- 保有株式の時価(2010年9月末現在)は約2兆1,000億円
(三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保の合計値)
- 株価変動や中期的な規制環境の変化を見据え、更に強固な財務体質の構築に向け
保有株式の圧縮は引き続き重要課題と認識
- 株価変動リスクの低減に向け、いわゆる政策株式の売却を引続き推進する。
- 2004～2010年度の売却額は3社累計値で約5,200億円に達する見込み
- 政策株式の売却に係る2011～2013年度の計画値(3年間)は、グループ全体で3,000億円

MS & ADインシュアランス グループの中期的な基本方針

2013年度目標：「グループROE」7%

2013年度目標：「グループコア利益」1,500億円



MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

■ 今後とも資本政策の基本方針に基づき、引き続き以下を推進していく。

■ 「グループコア利益」をベースに株主還元を行うとともに、成長性の高い領域への投入を通じ、成長サイクルの好循環を創出する。

■ 「『グループコア利益』の拡大」と「的確な資本マネジメント」を通じ、2013年度「グループROE」7%を達成する。

「グループコア利益」＝連結当期利益
－ 株式キャピタル損益(売却損益等)
－ クレジットデリバティブ評価損益
－ その他特殊要因
＋ 非連結グループ会社持分利益

「グループROE」＝「グループコア利益」
÷ 期初・期末平均「連結純資産」(J-GAAPベース)
(除く少数株主持分)

株主還元の考え方

【配当】

■安定配当を堅持。収益力を強化し増配基調を目指す。



【自己株式取得】

■資本と利益の状況を見ながら、機動的かつ継続的に実施



【株主還元率】

■「配当」と「自己株式取得」を通じ、
「グループコア利益」の50%を目処として株主還元を行う。

(参考) これまでの還元実績

※ 2004～2007年度は三井住友海上の実績値。2008年度はMSIGの実績値。

(グループコア利益の計上年度→)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	*2
株主還元率*1	90%	41%	41%	40%	1,057%	127%	*3

*1 以下のような方法で算出。＜「2008年度」の例＞

$$\frac{\text{2008年度に関する配当(2008年12月、2009年6月)} + \text{2009年度に行った自己株式の買付け}}{\text{2008年度の「グループコア利益」}}$$

- ・ 2008年度までの「グループコア利益」の定義と、MS&ADホールディングスにおける現定義には若干の差異がある。
- ・ なお、2008年度までの「目処とする還元割合」は、「グループコア利益」(当時)の40%

*2 2009年度の「グループコア利益」ならびに「配当総額」は、「MSIG」・「あいおい損保」・「ニッセイ同和損保」の合算値

*3 2010年11月末時点までの数値

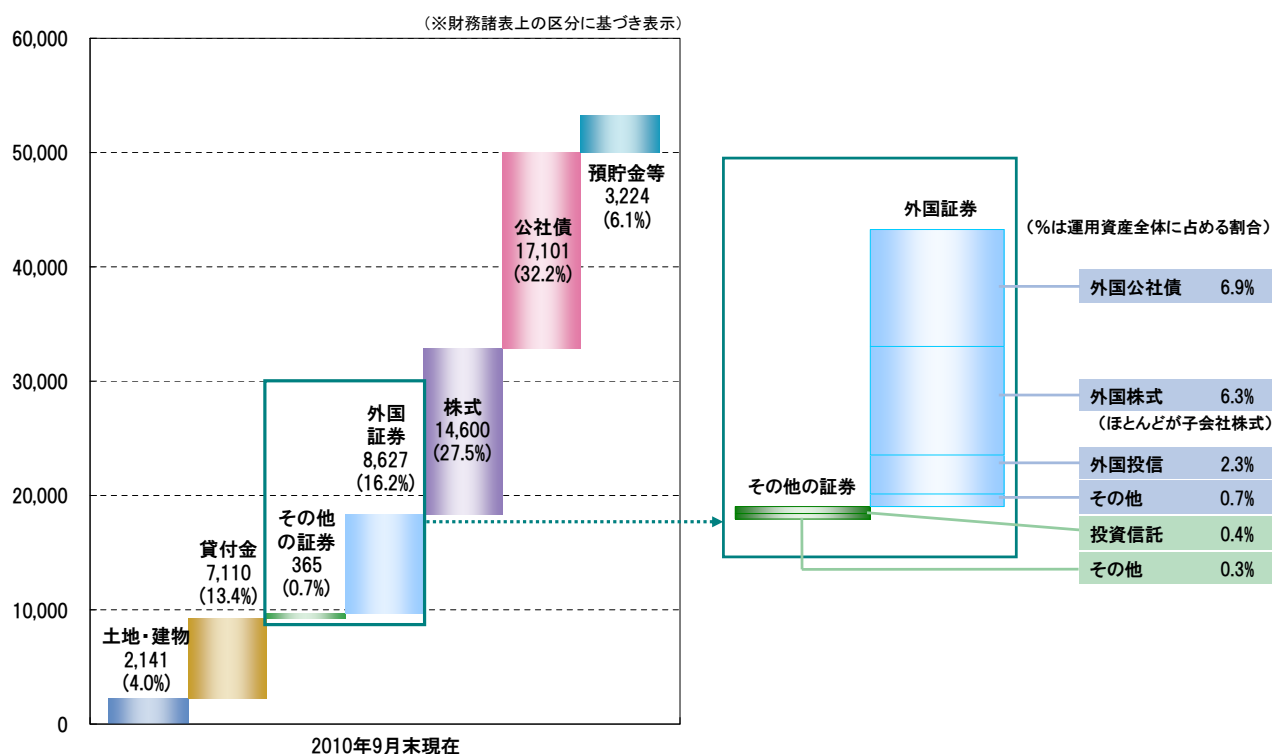
株主還元実績の詳細については、巻末資料編4-②へ

【巻末資料編】

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

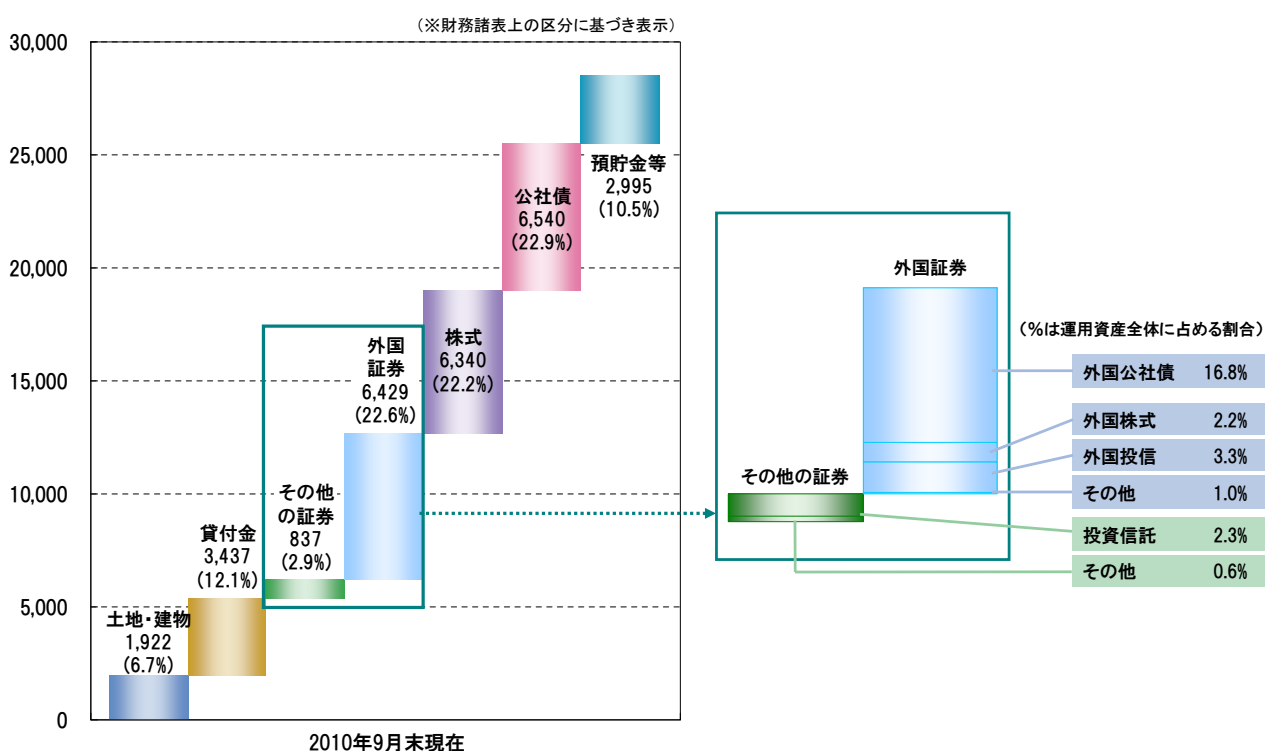
運用資産の残高と資産別構成比

（億円）

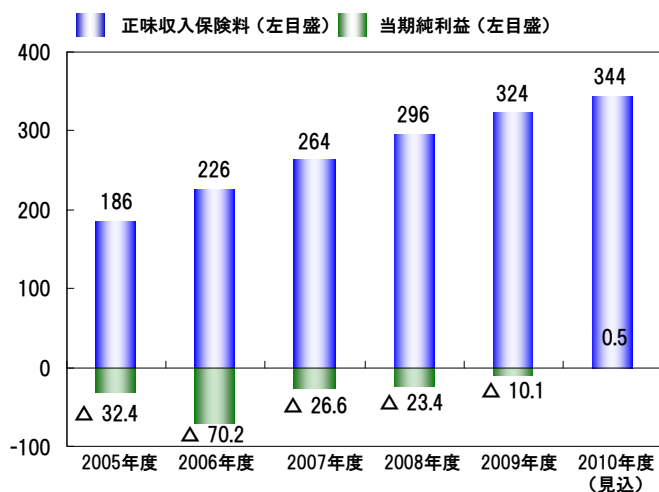


運用資産の残高と資産別構成比

（億円）



正味収入保険料・当期純利益の推移 (億円)

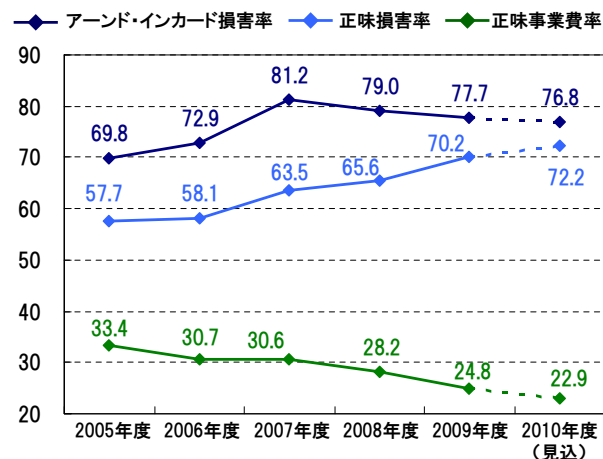


＜参考＞通販自動車保険会社元受正味保険料* (億円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
元受正味保険料	1,326	1,445	1,563	1,700	1,835
増収率	11.3%	8.9%	8.2%	8.7%	7.9%

*元受正味保険料:元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。

損害率・事業費率の推移 (%)



通販損保大手ランキング

(2009年度自動車保険元受正味保険料*による)

	順位	自動車保険元受正味保険料*
ソニー	1	598
三井ダイレクト	2	320
アクサ	3	306
チューリッヒ	4	279
アメリカンホーム	5	173

(ブランク)

合併新会社の概要

■ 合併期日	2011年10月1日
■ 商号	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
■ 本店所在地	東京都中央区日本橋

合併新会社の基本戦略

1. 合併によるスケールメリットや両社の持つノウハウの活用により、シナジー効果を最大限に発揮し、お客さまの様々なニーズにお応えする商品・サービスを提供し続けます。
2. 販売基盤の相互補完と拡充により、お客さまへの安心と満足を様々なチャネルを通じて提供していくことに加え、財務基盤の信頼性のもと、お客さまの生涯に亘るサポートを実現します。
3. 両社のノウハウを活かした先進的な事務システムの構築により、契約引受・保全・保険金支払分野において、お客さまの利便性が高く、正確・迅速でわかりやすい事務フローを確立する等、高い品質の業務運営を実現します。
4. シナジー効果の発揮が可能な分野に戦略的に人財配置を進めていくことに加え、能力・スキルの向上に向けた人財育成プログラムの構築と人を育てる企業風土を創りあげます。

合併新会社の経営指標（2社単純合算値^{*}）

※ 以下、1～6は、個人保険と個人年金保険の合算値です。

（ ）は前年同期比 []は前年度末比

1. 新契約件数	17万件	(114.7%)
2. 保有契約件数	187万件	[106.0%]
3. 新契約高	1兆3,248億円	(99.1%)
4. 保有契約高	15兆8,042億円	[103.4%]
5. 新契約 年換算保険料	199億円	(107.4%)
6. 保有契約 年換算保険料	2,723億円	[101.6%]
7. 保険料	1,676億円	(107.1%)
8. 当期純利益	7億円	(69.2%)
9. 総資産	1兆7,252億円	[106.7%]

* 両社の2009年9月末の各指標を単純合算した数値を記載しています。

正味収入保険料・当期純利益の状況（海外事業ベース※）

※ 海外連結子会社に、海外支店、非連結子会社等を合算。

	2009年度 通期実績			2010年度 上期実績			2010年度 通期見込		
	MSI	IOI&NDI	計	MSI	IOI&NDI	計	MSI	ADI	計
正味収入保険料(億円)	2,062	400	2,462	1,201	255	1,456	2,157	498	2,654
アジア	984	142	1,126	597	112	709	1,158	216	1,376
欧州	533	219	752	267	117	384	471	213	684
米州	336	84	420	193	41	234	344	87	431
再保険	209	—	209	144	—	144	189	—	189

	MSI	IOI&NDI	計	MSI	IOI&NDI	計	MSI	ADI	計
当期純利益(億円)	151	△ 52	99	38	△ 12	26	93	△ 28	64
アジア	109	△ 4	105	54	△ 4	50	96	7	103
欧州	△ 9	△ 27	△ 36	△ 69	△ 8	△ 77	△ 74	△ 15	△ 89
米州	9	△ 4	5	23	3	26	22	7	29
再保険	81	—	81	35	—	35	62	—	62

正味収入保険料および当期純利益の合計欄には本社調整等を含む。

【巻末資料編】 株主還元実績

（参考）これまでの「グループコア利益」推移と還元実績

（億円）

※ 2004～2007年度は三井住友海上の実績値。2008年度はMSIGの実績値。

*3

(グループコア利益の計上年度→)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
グループコア利益 ^{*1} (a)	286	739	649	660	31	338
配当総額(年間) (b)	136	185	198	225	226	329
(b) / (a)	48%	25%	31%	34%	729%	97%
自己株式取得額 (「グループコア利益」計上年度の取得額) (c)	120	115	70	40	100	100
総還元額 (b) + (c) (d)	256	300	268	265	326	429
株主還元率 (d) / (a) ^{*2}	90%	41%	41%	40%	1,057%	127%

- *1 2008年度までの「グループコア利益」定義は以下のとおり
(MS & ADホールディングスにおける現定義と若干の差異あり)
「グループコア利益」
＝ 連結当期純利益
－ 株式キャピタル損益 ー クレジットデリバティブ評価損益
－ 生保子会社連結利益
＋ MSIきらめき生命 標準責任準備金積増前利益
＋ MSIメットライフ生命 US-GAAPベース持分利益
＋ 他

- *2 以下のような方法で算出 <「2008年度」の例>

2008年度に関する配当(2008年12月、2009年6月)
＋ 2009年度に行った自己株式の買付け
2008年度の「グループコア利益」

- *3 2009年度の「グループコア利益」ならびに「配当総額」は、
「MSIG」・「あいおい損保」・「ニッセイ同和損保」の合算値

- *4 2010年11月末時点までの数値

なお、2008年度までの「目処とする還元割合」は「グループコア利益」の40%

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社 広報・IR部

TEL: 03-6202-5268 FAX: 03-6202-6882

e-mail : ms_ad_ir@ms-ad-hd.com

<http://www.ms-ad-hd.com/ir/index.html>

2010年度 第2回インフォメーションミーティング 資料編

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&AD MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- | | |
|-------------------|-----------------------------------|
| ・MS&ADホールディングス | (=MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)) |
| ・MSIG | (=三井住友海上グループホールディングス(株)) |
| ・三井住友海上、MSI | (=三井住友海上火災保険(株)) |
| ・あいおい損保、IOI | (=あいおい損害保険(株)) |
| ・ニッセイ同和損保、NDI | (=ニッセイ同和損害保険(株)) |
| ・あいおいニッセイ同和損保、ADI | (=あいおいニッセイ同和損害保険(株)) |
| ・三井ダイレクト損保 | (=三井ダイレクト損害保険(株)) |
| ・三井住友海上きらめき生命 | (=三井住友海上きらめき生命保険(株)) |
| ・あいおい生命 | (=あいおい生命保険(株)) |
| ・三井住友海上メットライフ生命 | (=三井住友海上メットライフ生命保険(株)) |

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS&ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

【参考資料】

2010年度中間決算の概要・2010年度通期見込

MS&AD

INSURANCE GROUP

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

2010年度 中間決算の概要（MS&ADホールディングス(連結)）	2ページ
2010年度 通期見込（MS&ADホールディングス(連結)）	3ページ

2010年度 中間決算の概要（MS&ADホールディングス（連結））



主要項目

（億円）

	2009年度中間	2010年度中間		
			前年同期比	増減率
正味収入保険料	12,751	13,005	254	2.0%
経常利益	1,163	705	△ 457	△ 39.4%
中間純利益	775	400	△ 374	△ 48.3%

※2009年度中間は、三井住友海上グループホールディングス（連結）、あいおい損保（連結）、ニッセイ同和損保（単体）の単純合算値「もどリッチファンド」（自動車保険「もどリッチ」（満期精算型払戻金特約付契約）の払戻充当保険料）を除いたベース 以下同じ

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2009年度 中間	2010年度中間		
			前年同期比	増収率
三井住友海上（単体）	6,082	6,234	152	2.5%
あいおい損保（単体）	3,978	4,073	94	2.4%
ニッセイ同和損保（単体）	1,549	1,509	△ 39	△ 2.6%
三井ダイレクト損保	157	162	4	3.0%
海外保険子会社	981	1,025	43	4.4%

※連結調整前ベース

中間純利益の内訳

（億円）

	2009年度 中間	2010年度中間		
			前年同期比	
三井住友海上（単体）	490	273	△ 216	
あいおい損保（単体）	168	70	△ 98	
ニッセイ同和損保（単体）	35	△ 13	△ 48	
三井ダイレクト損保	△ 4	1	6	
三井住友海上きらめき生命	0	0	0	
あいおい生命	11	7	△ 3	
三井住友海上メットライフ生命	64	45	△ 18	
海外保険子会社	98	7	△ 90	
その他	9	1	△ 7	
連結調整等	△ 98	4	102	

※子会社の利益は、出資持分ベース

<正味収入保険料>

- グループの連結正味収入保険料は、1兆3,005億円となり、前年同期比254億円、+2.0%の増収
- 連結正味収入保険料の内訳
 - 三井住友海上、あいおい損保の2社は2%台半ばの増収、ニッセイ同和損保は減収
 - 海外保険子会社は、アジアで伸びたことや新規連結効果もあって、+4.4%の増収

<中間純利益>

- 中間純利益は400億円と、前年同期比△374億円の減益
 - 国内外損保の保険引受損益の減少を主因に、経常利益が前年同期比△457億円の減益
 - 特別損失として、3社経営統合に伴う一時的な費用235億円を計上
- 中間純利益の内訳
 - 三井住友海上は、経常利益が△242億円減少。特別損益も減少した結果、中間純利益は前年同期を△216億円下回る。
 - あいおい損保は、経常利益が△35億円減少。ニッセイ同和損保は、経常利益が1億円増加。統合関連費用の負担があり、中間純利益はそれぞれ前年同期比△98億円、△48億円の減益
 - 海外保険子会社は、欧州の損益悪化を主因に、前年同期を△90億円下回る。
 - 連結調整等には、負ののれん発生益135億円、3社経営統合の会計処理に係るパーチェス差額調整△76億円を含む。

2010年度 通期見込（MS&ADホールディングス（連結））



主要項目

（億円）

	2009年度	2010年度（見込）		
			前期比	増減率
正味収入保険料	25,190	25,800	610	2.4%
経常利益	991	710	△ 281	△ 28.4%
当期純利益	573	400	△ 173	△ 30.2%

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2009年度	2010年度（見込）		
			前期比	増収率
三井住友海上（単体）	12,037	12,310	273	2.3%
あいおいニッセイ同和損保（単体）	11,067	11,310	243	2.2%
三井ダイレクト損保	324	345	21	6.4%
海外保険子会社	1,761	1,835	74	4.2%

※連結調整前ベース

※2009年度の「あいおいニッセイ同和損保」は、あいおい損保（単体）とニッセイ同和損保（単体）の単純合算値

当期純利益の内訳

（億円）

	2009年度	2010年度（見込）	
			前期比
三井住友海上（単体）	254	330	75
あいおいニッセイ同和損保（単体）	212	20	△ 192
三井ダイレクト損保	△ 6	0	7
三井住友海上きらめき生命	0	△ 51	△ 51
あいおい生命	13	△ 10	△ 23
三井住友海上メットライフ生命	44	62	18
海外保険子会社	172	74	△ 98
その他	6	3	△ 3
連結調整等	△ 123	△ 29	94

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス 3

<正味収入保険料>

- ▼ グループの連結正味収入保険料は、前期比+610億円、+2.4%の増収となる2兆5,800億円
- ▼ 連結正味収入保険料の内訳
 - ・三井住友海上は、前期比+273億円増収の1兆2,310億円
 - ・あいおいニッセイ同和損保は、前期比+243億円増収の1兆1,310億円
 - ・三井ダイレクト損保は、前期比+21億円、増収率6.4%の345億円
 - ・海外保険子会社は、前期比+74億円の1,835億円

<当期純利益>

- ▼ 当期純利益は、統合関連の費用が発生することもあり、前期比△173億円の400億円
- ▼ 当期純利益の内訳
 - ・三井住友海上は、保険引受利益・資産運用利益ともに前期を上回り、前期比+75億円の330億円
 - ・あいおいニッセイ同和損保は、統合関連費用の負担もあり、前期比△192億円の20億円
 - ・三井ダイレクト損保は、前期比+7億円となる黒字を見込む。
 - ・三井住友海上きらめき生命は、今期に標準責任準備金を一括して積み立てることを予定しているほか、来期の合併に向けた統合関連費用の負担もあり、前期比△51億円となる△51億円
 - ・あいおい生命も、統合関連費用の負担により、前期比△23億円の△10億円
 - ・三井住友海上メットライフ生命は、前期比+18億円の62億円
 - ・海外保険子会社は、前期比△98億円の74億円
 - ・連結調整等には、負ののれん発生益135億円、3社経営統合の会計処理に係るパーチェス差額調整△107億円を含む。

【参考資料】 2010年度 中間決算の概要

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

MS&AD
INSURANCE GROUP

三井住友海上(単体)	5ページ
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	6ページ
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	7ページ
三井住友海上(単体): 資産運用	8ページ
あいおい損保(単体)	9ページ
あいおい損保(単体): 種目別保険料・損害率	10ページ
あいおい損保(単体): 社費・事業費率	11ページ
あいおい損保(単体): 資産運用	12ページ
ニッセイ同和損保(単体)	13ページ
ニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	14ページ
ニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	15ページ
ニッセイ同和損保(単体): 資産運用	16ページ
三井住友海上きらめき生命	17ページ
あいおい生命	18ページ
三井住友海上メットライフ生命	19ページ
海外保険子会社	20ページ

主要項目

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
正味収入保険料	6,082	6,234	152
正味保険料 増収率	△5.3%	2.5%	7.8pt
正味損害率	67.5%	67.1%	△0.4pt
正味事業費率	33.3%	33.1%	△0.2pt
コンバインド・レシオ	100.8%	100.2%	△0.6pt
インカードロス	3,540	3,757	216
保険引受利益	368	70	△298
資産運用損益	386	406	20
経常利益	709	466	△242
特別損益	9	△100	△109
中間純利益	490	273	△216

<除く自賠償保険>

正味保険料 増収率	△3.3%	2.4%	5.7pt
正味損害率	62.5%	62.3%	△0.2pt
正味事業費率	34.5%	34.4%	△0.1pt
コンバインド・レシオ	97.0%	96.7%	△0.3pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス 5

- ▼ 正味収入保険料は、2.5%の増収
住友生命との提携強化による生保チャネルの出力アップ取り組みなどにより自動車保険や傷害保険で増収したほか、景気回復に伴う物流の増加などにより海上保険でも増収
- ▼ 正味損害率は、保険金と損害調査費が増加したものの、保険料が増収したことにより、前期比△0.4ptの低下
- ▼ 正味事業費率は、33.1%となり、前期比△0.2ptの低下
- ▼ コンバインド・レシオは100.2%となり、前期比△0.6ptの低下
(自賠償保険を除いたベースのコンバインド・レシオは96.7%)
- ▼ 保険引受利益は70億円。インカードロスが前期比+216億円増加したことを主因に、前期比△298億円の減益
- ▼ 資産運用損益は406億円。前期比+20億円の増加
- ▼ 以上の結果、経常利益は466億円となり、前期比△242億円の減益
- ▼ 特別損益は△100億円。価格変動準備金が前期は取崩し、当期は積立て(前期に比べて28億円の負担増加)となったほか、統合関連費用が14億円発生したことなどにより、前期比△109億円の減少
- ▼ 中間純利益は273億円となり、前期比△216億円の減益

三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			増収率
火災	876	895	2.1%
海上	266	278	4.5%
傷害	674	695	3.1%
自動車	2,663	2,759	3.6%
自賠責	674	694	2.9%
その他	926	911	△1.7%
合計	6,082	6,234	2.5%
除く自賠責	5,408	5,540	2.4%

正味損害率

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
火災	39.2%	40.5%	1.3pt
海上	57.4%	50.2%	△7.2pt
傷害	57.6%	59.3%	1.7pt
自動車	71.4%	73.7%	2.3pt
自賠責	107.5%	105.1%	△2.4pt
その他	64.1%	55.1%	△9.0pt
合計	67.5%	67.1%	△0.4pt
除く自賠責	62.5%	62.3%	△0.2pt

インカードロス

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
インカードロス(除く損調費)	3,540	3,757	216
自然災害	35	13	△21
自然災害以外	3,505	3,743	238

※インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増

▼ 正味収入保険料

- ・海上保険は、景気回復に伴う物流の増加などにより、前期比+4.5%の増収
- ・傷害保険は、生保チャネルの出力アップ取り組みや海外旅行保険が好調なことなどにより、前期比+3.1%の増収
- ・自動車保険は、生保チャネルの出力アップ取り組みや継続率のアップが寄与して、前期比+3.6%の増収

▼ 正味損害率

- ・傷害保険は、普通傷害保険を中心に支払保険金が増加したことから、前期比+1.7ptの上昇
- ・自動車保険は、事故件数の増加に伴い支払保険金が増加したことから、前期比+2.3ptの上昇
- ・その他は、大口事故に係る保険金支払が減少したことなどから、前期比△9.0ptの改善

< 当期発生 の 自然災害 >

(億円)

	2009年度中間			2010年度中間		
	正味保険金	支払備金	合計	正味保険金	支払備金	合計
火災	12	9	21	4	4	9
海上	0	0	0	0	0	0
自動車	10	0	10	2	0	3
その他	1	1	3	0	1	1
合計	24	11	35	7	6	13

三井住友海上(単体): 社費・事業費率

社費

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
保険引受社費	990	981	△8
損害調査費	361	365	4
その他	55	51	△3
社費合計	1,406	1,399	△7
人件費	773	799	26
物件費	565	531	△34
税金・拠出金等	68	68	0

事業費率

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
正味手数料率	17.0%	17.4%	0.4pt
正味社費率	16.3%	15.7%	△0.6pt
正味事業費率	33.3%	33.1%	△0.2pt
同 (除く自賠責)	34.5%	34.4%	△0.1pt

▼ 社費合計は、前期を△7億円下回る1,399億円

▼ 人件費は、派遣社員の直接雇用化に伴い給与が増加したこともあり、前期比+26億円の増加
物件費は、派遣社員の直接雇用化に伴う派遣委託費の減少や、システム関係費の減少などにより、前期比△34億円の減少

▼ 正味事業費率は33.1%。前期比△0.2ptの低下(内訳は以下のとおり)

- ・正味手数料率 17.4% (前期比+0.4pt)
- ・正味社費率 15.7% (前期比△0.6pt)

資産運用損益の概要

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
グロス利配収入	639	612	△ 26
積立保険料等運用益振替	277	259	△ 18
ネット一般利配収入	361	353	△ 8
有価証券売却損益	1	147	145
有価証券評価損	△ 80	△ 76	4
有価証券償還損益	△ 5	1	6
金融派生商品損益	191	54	△ 137
その他	△ 82	△ 74	8
資産運用損益	386	406	20

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前期同期比
公社債	147	147	△ 0
株式	164	157	△ 6
外国証券	167	166	△ 1
その他有価証券	21	17	△ 3
貸付金	73	66	△ 7
不動産	37	35	△ 2
その他	27	22	△ 4
合計	639	612	△ 26

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス 8

- ▼ グロス利配収入は、株式の配当金が減少したことなどにより、前期比△26億円の減少
ネット一般利配収入は、前期比△8億円の減少
- ▼ 有価証券売却損益は、株式の売却を進めた結果、前期比+145億円の増加
- ▼ 有価証券評価損は、前期とほぼ同じ水準(内訳は以下のとおり)

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
公社債	—	—	—
株式	23	68	44
外国証券	53	8	△ 45
その他	3	—	△ 3
合計	80	76	△ 4

- ▼ 金融派生商品損益は、前期比△137億円の減少
前期はクレジット・デリバティブの時価上昇に伴い、多額の利益を計上していたことの反動による。
- ▼ 以上の結果、資産運用損益は406億円となり、前期比+20億円の増加

<参考: 運用資産の内訳>

(億円)

	2009年度	2010年度中間	
			増減
預貯金等	3,453	3,224	△ 228
有価証券	43,273	40,695	△ 2,577
公社債	16,568	17,101	533
株式	17,239	14,600	△ 2,638
外国証券	9,004	8,627	△ 377
その他有価証券	461	365	△ 95
貸付金	7,185	7,110	△ 74
土地・建物	2,177	2,141	△ 35
合計	56,089	53,172	△ 2,917

主要項目

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
正味収入保険料	3,978	4,073	94
正味保険料 増収率	△4.8%	2.4%	7.2pt
正味損害率	65.7%	65.1%	△0.6pt
正味事業費率	35.5%	35.3%	△0.2pt
コンバインド・レシオ	101.2%	100.4%	△0.8pt
インカードロス	2,298	2,408	110
保険引受利益	94	114	20
資産運用損益	170	125	△45
経常利益	276	241	△35
特別損益	△17	△137	△120
当期純利益	168	70	△98
＜除く自賠責保険＞			
正味保険料 増収率	△2.2%	2.2%	4.4pt
正味損害率	60.4%	60.4%	0.0pt
正味事業費率	36.3%	36.0%	△0.3pt
コンバインド・レシオ	96.7%	96.4%	△0.3pt

※「正味損害率」は「リトン・ペイド」ベース。

- ▼ 正味収入保険料は、+2.4%の増収
主力の自動車保険が国内外ともに好調に推移し、全種目合計で増収
- ▼ 正味損害率は、正味支払保険金が増加したものの、損害調査費の減少に加え、保険料が増収したこともあり、前期比 △0.6ptの低下
- ▼ 正味事業費率は、保険料の増収により、前期比△0.2ptの低下
- ▼ コンバインド・レシオは100.4%となり、前期比△0.8pt低下
- ▼ 保険引受利益は114億円と、インカードロスが増加したものの、異常危険準備金取崩の増加と損害調査費の減少などにより、前期比+20億円の増益
- ▼ 資産運用損益は125億円と、有価証券評価損の増加を主因に、前期比△45億円 の減少
- ▼ 以上の結果、経常利益は241億円となり、前期比△35億円の減益となった。
- ▼ 特別損益は統合関連費用(118億円)の増加(+100億円)を主因として、前年同期を120億円下回る△137億円
- ▼ 当期純利益は70億円となり、前期比△98億円の減益

あいおい損保(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2009年度 中間	2010年度中間	
			増収率
火 災	480	507	5.6%
海 上	17	18	8.2%
傷 害	231	230	△0.2%
自 動 車	2,327	2,398	3.0%
自 賠 責	547	567	3.6%
そ の 他	374	350	△6.4%
合 計	3,978	4,073	2.4%
除く自賠責	3,431	3,506	2.2%

正味損害率

	2009年度 中間	2010年度中間	
			前年同期比
火 災	35.3%	37.6%	2.3pt
海 上	63.4%	54.3%	△9.1pt
傷 害	51.4%	49.5%	△1.9pt
自 動 車	65.9%	65.7%	△0.2pt
自 賠 責	98.8%	94.5%	△4.3pt
そ の 他	63.9%	64.3%	0.4pt
合 計	65.7%	65.1%	△0.6pt
除く自賠責	60.4%	60.4%	0.0pt

インカードロス

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
インカードロス(除く損調費)	2,298	2,408	110
自然災害	10	4	△5
自然災害以外	2,287	2,403	116

※インカードロス＝正味支払保険金＋普通備金積増＋IBNR備金積増

▼ 正味収入保険料

- ・火災保険は、国内での提携保険会社などとの取り組みの強化により、前期比＋5.6%の増収
- ・自動車保険は、国内での提携保険会社などとの取り組みの強化に加え、海外でのトヨタ自動車との連携による保険販売の拡大により、前期比＋3.0%の増収

▼ 正味損害率

- ・火災保険は、支払保険金の増加(前期比＋22億円)もあり、前期比＋2.3ptの上昇
- ・自動車保険は、支払保険金が増加(前期比＋81億円)したものの、損害調査費の減少もあり、前期比△0.2ptの低下
- ・除く自賠責ベースの正味損害率は60.4% 前期比＋0.0pt

< 当期発生 の 自然災害 >

(億円)

	2009年度中間			2010年度中間		
	正味保険金	支払備金	合計	正味保険金	支払備金	合計
火災	3	3	6	1	0	2
自動車	3	0	3	1	0	1
その他	0	0	0	0	1	1
合計	6	3	10	2	2	4

あいおい損保(単体): 社費・事業費率

社費

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
保険引受社費	707	701	△5
損害調査費	244	187	△57
その他	40	37	△2
社費合計	992	926	△66
人件費	478	477	△1
物件費	458	402	△55
税金・拠出金等	55	45	△9

事業費率

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
正味手数料率	17.7%	18.0%	0.3pt
正味社費率	17.8%	17.2%	△0.6pt
正味事業費率	35.5%	35.3%	△0.2pt
同 (除く自賠償)	36.3%	36.0%	△0.3pt

- ▼ 社費合計は、損害調査システム開発費の減少などにより、前期を△66億円下回る926億円
- ▼ 物件費はシステム開発費の減少などにより、前期比△55億円
- ▼ 正味事業費率は35.3% 前期比△0.2ptの低下
 - ・ 正味手数料率 18.0% (前期比+0.3pt)
 - ・ 正味社費率 17.2% (前期比△0.6pt)
- ▼ 除く自賠償ベースの正味事業費率は36.0% 前期比△0.3ptの低下

資産運用損益の概要

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
グロス利配収入	248	230	△ 18
積立保険料等運用益振替	△ 94	△ 85	8
ネット一般利配収入	154	144	△ 9
有価証券売却損益	16	86	69
有価証券評価損	△ 33	△ 67	△ 34
金融派生商品損益	71	12	△ 59
その他運用損益	△ 38	△ 49	△ 11
資産運用損益	170	125	△ 45

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
公社債	41	33	△ 7
株式	35	39	3
外国証券	53	75	21
その他有価証券	52	22	△ 29
貸付金	33	29	△ 4
不動産	25	25	△ 0
その他	5	4	△ 1
合計	248	230	△ 18

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス 12

- ・グロス利配収入は、外国証券からの利配が増加したものの、その他有価証券からの利配減少を主因に前期比△18億円減少
- ・積立保険料等運用益振替は前年同期を△8億円下回り、ネット一般利配収入は、前期比△9億円減少し、144億円
- ・有価証券売却損益は、前期比+69億円の増加
- ・有価証券評価損(67億円)は、前年同期を34億円上回る。

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
公社債	-	-	-
株式	30	67	37
外国証券	3	-	△ 3
その他	-	0	0
合計	33	67	34

- ・金融派生商品損益は12億円と、前期比△59億円の減少
- ・以上の結果、資産運用損益は125億円となり、前期比△45億円の減少

<参考:運用資産の内訳>

(億円)

	2009年度	2010年度中間	
			増減
預貯金等	1,952	2,593	640
有価証券	13,862	12,268	△ 1,594
公社債	4,391	3,665	△ 726
株式	4,147	3,680	△ 466
外国証券	4,522	4,187	△ 335
その他有価証券	800	734	△ 66
貸付金	3,241	3,079	△ 162
土地・建物	1,386	1,375	△ 11
合計	20,443	19,317	△ 1,126

主要項目

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
正味収入保険料	1,549	1,509	△39
正味保険料 増収率	△0.5%	△2.6%	△2.1pt
正味損害率	66.9%	70.5%	3.6pt
正味事業費率	33.2%	35.0%	1.8pt
コンバインド・レシオ	100.1%	105.5%	5.4pt
インカードロス	948	1,028	79
保険引受利益	△8	△33	△25
資産運用損益	86	122	36
経常利益	63	65	1
特別損益	△12	△93	△81
中間純利益	35	△13	△48

<除く自賠償保険>

正味保険料 増収率	1.6%	△3.1%	△4.7pt
正味損害率	63.4%	67.2%	3.8pt
正味事業費率	33.9%	35.8%	1.9pt
コンバインド・レシオ	97.3%	103.0%	5.7pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース。

- ▼ 正味収入保険料は、△2.6%の減収
前年同期に大幅に増加した火災保険の反動によるもの
- ▼ 正味損害率は、自動車保険の事故受付件数が増加したことから、
前期比 +3.6ptの上昇(自賠償保険を除くベースでは+3.8ptの上昇)
- ▼ 正味事業費率は、合併に伴う一時的な増加により、前期比+1.8pt上昇
(自賠償保険を除くベースでは+1.9ptの上昇)
- ▼ コンバインド・レシオは105.5%となり、前期比+5.4pt上昇
(自賠償保険を除くベースでは+5.7pt上昇)
- ▼ 保険引受利益は△33億円となり、前期比△25億円の減少
主たる要因は以下のとおり。
 - ・ 自動車保険における発生保険金が増加したこと
(自動車保険のインカードロスは前期比+103億円の増加)
 - ・ 火災保険において、保険料の減収により普通責任準備金繰入が減少したこと
- ▼ 資産運用損益は122億円と、有価証券売却損益の増加を主因に、前期比+36億円
- ▼ 以上の結果、経常利益は65億円となり、前期比+1億円増加
- ▼ 特別損益は、統合関係費用87億円を計上したことにより△93億円となり、
前期比△81億円の減少
- ▼ 中間純利益は△13億円となり、前期比△48億円の減益

ニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2009年度 中間	2010年度中間	
			増収率
火 災	233	187	△19.7%
海 上	20	22	12.1%
傷 害	146	143	△2.0%
自 動 車	802	817	1.8%
自 賠 責	145	149	2.3%
そ の 他	200	189	△5.5%
合 計	1,549	1,509	△2.6%
除く自賠責	1,403	1,360	△3.1%

正味損害率

	2009年度 中間	2010年度中間	
			前年同期比
火 災	37.7%	46.8%	9.1pt
海 上	83.0%	77.0%	△6.0pt
傷 害	60.8%	60.1%	△0.7pt
自 動 車	72.2%	75.5%	3.3pt
自 賠 責	100.5%	100.1%	△0.4pt
そ の 他	58.0%	56.2%	△1.8pt
合 計	66.9%	70.5%	3.6pt
除く自賠責	63.4%	67.2%	3.8pt

インカードロス

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
インカードロス(除く損調費)	948	1,028	79
自然災害	15	0	△14
自然災害以外	933	1,028	94

※インカードロス＝正味支払保険金＋普通備金積増＋IBNR備金積増

▼ 正味収入保険料

- ・ 火災保険は、長期契約の減収により、前期比△19.7%の減収
- ・ 海上保険は、荷動きが回復してきたことなどから、前期比＋12.1%の増収
- ・ 自動車保険は、前年6月の料率改定(引上げ)などにより保険料単価が上昇したことから、前期比＋1.8%の増収

▼ 正味損害率

- ・ 傷害保険は、死亡事故等の保険金支払の減少などにより、前期比△0.7ptの低下
- ・ 自動車保険は、事故受付件数の増加により支払保険金が増加し、前期比＋3.3ptの上昇

< 当期発生 の 自然災害 >

(億円)

	2009年度中間			2010年度中間		
	正味保険金	支払備金	合計	正味保険金	支払備金	合計
火 災	5	3	9	0	0	0
海 上	0	-	0	-	-	-
自 動 車	3	0	3	-	-	-
その他	0	1	1	-	-	-
合 計	9	5	15	0	0	0

社費

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
保険引受社費	247	265	18
損害調査費	91	91	△0
その他	18	18	△0
社費合計	356	375	18
人件費	167	183	15
物件費	170	173	2
税金・拠出金等	18	18	△0

事業費率

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
正味手数料率	17.2%	17.4%	0.2pt
正味社費率	15.9%	17.6%	1.7pt
正味事業費率	33.2%	35.0%	1.8pt
同 (除く自賠償)	33.9%	35.8%	1.9pt

- ▼ 社費合計は、前年同期より+18億円増加し375億円
- ▼ 社員給与や退職給付費用の増加もあり、人件費が前期比+15億円増加
合併に伴う一時的な支出の増加により、物件費が前期比+2億円増加
- ▼ 正味事業費率は35.0% 前期比+1.8ptの上昇
 - ・正味手数料率 17.4% (前期比+0.2pt)
 - ・正味社費率 17.6% (前期比+1.7pt)
- ▼ 除く自賠償ベースの正味事業費率は35.8%、前期比+1.9ptの上昇

資産運用損益の概要

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
グロス利配収入	105	101	△ 4
積立保険料等運用益振替	40	36	△ 3
ネット一般利配収入	64	64	△ 0
有価証券売却損益	67	108	41
有価証券評価損	△ 34	△ 31	2
有価証券償還損益	0	△ 1	△ 2
金融派生商品損益	△ 5	△ 8	△ 3
その他運用損益	△ 6	△ 7	△ 1
資産運用損益	86	122	36

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
公社債	23	18	△ 4
株式	33	33	△ 0
外国証券	38	39	0
その他有価証券	0	1	0
貸付金	4	3	△ 0
不動産	4	4	△ 0
その他	1	1	△ 0
合計	105	101	△ 4

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス 16

- ▼ グロス利配収入は、前期比△4億円の減少。積立保険料等運用益振替が、前期比△3億円減少したことから、ネット一般利配収入は、前期比横ばい
- ▼ 有価証券売却損益は前期比+41億円の増加
有価証券評価損(31億円)は、前年同期比2億円の減少
- ▼ 以上の結果、資産運用損益は122億円となり、前期比+36億円の増加

<参考:運用資産の内訳>

(億円)

	2009年度	2010年度中間	
			増減
預貯金等	462	401	△ 60
有価証券	8,367	7,878	△ 448
公社債	3,009	2,874	△ 134
株式	3,029	2,659	△ 369
外国証券	2,225	2,242	16
その他有価証券	104	103	△ 1
貸付金	366	358	△ 7
土地・建物	488	547	58
合計	9,684	9,186	△ 498

三井住友海上きらめき生命

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比(又は期首比)
新契約高 ^{*1}	8,072	8,316	3.0%
保有契約高 ^{*1}	92,321	97,463	(期首比) 3.2%
保有契約年換算保険料 ^{*1}	1,937	1,974	(期首比) 1.5%
中間純利益	0	0	0
実質中間純利益 ^{*2}	14	9	△ 5

*1 個人保険・個人年金保険の合計

*2 責任準備金積増前の中間純利益

- ▼ 新契約高は、前期比+3.0%増加
- ▼ 保有契約高は、期首比+3.2%増と、堅調な伸びを継続
- ▼ 保有契約年換算保険料は期首比+1.5%増、うち第三分野は同+9.2%増と高い伸び
- ▼ 標準責任準備金達成に向けて責任準備金を純利益が1億円未満となるまで積み増した結果、当期純利益は34百万円（当期の責任準備金積増額は14億円）
- ▼ 責任準備金積増し前の当期純利益は、統合関連費用の発生等により前期比△5億円の減益

あいおい生命

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比(又は期首比)
新契約高*	5,290	4,931	△ 6.8%
保有契約高*	56,036	60,578	(期首比) 3.7%
保有契約 年換算保険料*	720	749	(期首比) 1.9%
中間純利益	11	7	△ 3

* 個人保険・個人年金保険の合計

- ▼ 新契約高は、新収入保障保険の減少により前年同期比△6.8%減少
- ▼ 保有契約高は、期首比+3.7%増と、着実に増加
- ▼ 保有契約年換算保険料は、積立利率変動型終身保険の拡大により、期首比+1.9%の増加
- ▼ 中間純利益は、積立利率変動型終身保険の新契約高が増加したことによる、責任準備金繰入の負担拡大(△9億円)や、前中間期の再保険に係る特殊要因がなくなり平準化したこと等により、前年同期比△3億円減益

三井住友海上メットライフ生命

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比(又は期首比)
新契約高	2,407	1,294	△ 46.2%
保有契約高	29,195	29,767	(期首比) △ 5.1%
保険料	2,618	1,252	△ 52.2%
中間純利益(当社持分)	64	45	△ 18

- ▼ 新契約高は、件数および契約単価の低下により、前年同期比△46.2%の減少
- ▼ 保有契約高は、運用環境の悪化等を背景に変額年金の預り資産が減少し、期首比△5.1%の減少
- ▼ 保険料は、変額年金マーケットの縮小等により、前期同期比△52.2%の減少
- ▼ 中間純利益(当社持分)は、運用環境の悪化の一方、事業費が減少したため、前期比△18億円の減益となったものの、45億円の黒字

正味収入保険料

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間		
			前年同期比	増収率
子会社 合計	981	1,025	43	4.4%
アジア	335	400	64	19.3%
欧州	382	321	△ 60	△ 15.8%
米州	136	158	22	16.3%
再保険	127	144	16	13.1%

中間純利益

(億円)

	2009年度中間	2010年度中間	
			前年同期比
子会社 合計	98	7	△ 90
アジア	48	42	△ 5
欧州	△ 5	△ 82	△ 77
米州	12	11	△ 0
再保険	42	35	△ 7

- ▼ 海外保険子会社の正味収入保険料は、円高による影響を受けたものの、アジアが全般的に自動車の増収と貨物の回復により増収したことや、米州でのあいおい損保子会社2社の新規連結もあって、1,025億円と、前年同期比43億円、+4.4%の増収
円高による影響は△29億円(試算)、現地通貨ベースでの増収率は+7.4%
- ▼ 海外保険子会社の中間純利益は7億円と、前年同期比△90億円の減益
 - ・ アジアは、大口事故が少なかった前年同期と比べると保険損益が悪化し、中間純利益で△5億円の減益
 - ・ 欧州は、大口事故によるインカードロスの増加に加え、景気停滞・ソフトマーケットのもとでの厳格な引受基準維持による減収もあって、△77億円の減益
 - ・ 米州は、北米で △1億円減益、ブラジルで +1億円増益
 - ・ 再保険は、大規模自然災害ロスがなく保険損益は良好。運用資産の為替換算損があり、△7億円減益

【参考資料】 2010年度 通期見込

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

MS&AD
INSURANCE GROUP

三井住友海上(単体)	22ページ
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	23ページ
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	24ページ
三井住友海上(単体): 資産運用	25ページ
あいおいニッセイ同和損保(単体)	26ページ
あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	27ページ
あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	28ページ
あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用	29ページ
三井住友海上きらめき生命	30ページ
あいおい生命	31ページ
三井住友海上メットライフ生命	32ページ
海外保険子会社	33ページ

主要項目

(億円)

	2009年度	2010年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	12,037	12,310	273
正味保険料 増収率	△2.9%	2.3%	5.2pt
正味損害率	70.3%	69.0%	△1.3pt
正味事業費率	34.5%	34.3%	△0.2pt
コンバインド・レシオ	104.8%	103.3%	△1.5pt
インカードロス	7,526	7,514	△13
保険引受利益	△159	△120	39
資産運用損益	577	630	53
経常利益	357	490	132
特別損益	△26	△60	△33
当期純利益	254	330	75

＜除く自賠責保険＞

正味保険料 増収率	△2.0%	2.5%	4.5pt
正味損害率	65.7%	64.2%	△1.5pt
正味事業費率	35.8%	35.6%	△0.2pt
コンバインド・レシオ	101.5%	99.8%	△1.7pt

※「正味損害率」は「リトン・ペイド」ベース。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス 22

- ▼ 正味収入保険料は、前期比+273億円、+2.3%の増収の1兆2,310億円
- ▼ 正味損害率は、前期比△1.3pt改善の69.0%、自賠責保険を除いたベースでは、前期比△1.5ptの64.2%
- ▼ 正味事業費率は、前期比△0.2ptの34.3%
- ▼ コンバインド・レシオは103.3%と前期比△1.5pt低下、自賠責保険を除くベースでは99.8%
- ▼ 保険引受利益は、前期比+39億円となる△120億円を見込む。
- ▼ 資産運用損益は、前期比+53億円の630億円
- ▼ 経常利益は、保険引受利益の改善、資産運用損益の増加により、前期比+132億円の490億円
- ▼ 特別損益は、前期比△33億円の△60億円
統合関連費用、不動産関連費用等の一時的な費用負担を見込む。
- ▼ 当期純利益は、前期比+75億円の330億円

三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2009年度	2010年度(見込)	
			増収率
火災	1,794	1,827	1.8%
海上	519	541	4.2%
傷害	1,294	1,332	2.9%
自動車	5,367	5,531	3.0%
自賠責	1,346	1,353	0.5%
その他	1,715	1,726	0.6%
合計	12,037	12,310	2.3%
除く自賠責	10,690	10,957	2.5%

正味損害率

	2009年度	2010年度(見込)	
			前期比
火災	43.3%	43.5%	0.2pt
海上	61.7%	55.3%	△6.4pt
傷害	62.9%	62.4%	△0.5pt
自動車	73.4%	75.1%	1.7pt
自賠責	107.3%	108.1%	0.8pt
その他	68.2%	55.5%	△12.7pt
合計	70.3%	69.0%	△1.3pt
除く自賠責	65.7%	64.2%	△1.5pt

インカードロス

(億円)

	2009年度	2010年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	7,526	7,514	△13
自然災害	156	40	△117
自然災害以外	7,370	7,474	104

※インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増

▼ 正味収入保険料は、住友生命との提携強化による増収効果もあり、全種目で増収を見込む。

▼ 正味損害率は、前期比△1.3ptの69.0%を見込む。

▼ 除く自然災害ベースの正味損害率は以下の通り。

火災	:	42.1%(前期比+ 4.4pt)
海上	:	55.3%(前期比△ 6.3pt)
傷害	:	62.4%(前期比△ 0.5pt)
自動車	:	74.9%(前期比+ 1.9pt)
自賠責	:	108.1%(前期比+ 0.8pt)
その他	:	55.3%(前期比△ 12.3pt)
合計	:	68.7%(前期比△ 0.5pt)

▼ 自然災害は40億円を織り込む(前期比△117億円)。

火災:27億円、自動車:10億円、その他:3億円

▼ インカードロスは、前期比△13億円の減少を見込む。

三井住友海上(単体): 社費・事業費率

社費

(億円)

	2009年度	2010年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	2,078	2,062	△ 17
損害調査費	744	752	7
その他	110	99	△ 12
社費合計	2,934	2,912	△ 22
人件費	1,565	1,593	28
物件費	1,230	1,185	△ 46
税金・拠出金等	137	134	△ 4

事業費率

	2009年度	2010年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	17.2%	17.5%	0.3pt
正味社費率	17.3%	16.7%	△0.6pt
正味事業費率	34.5%	34.3%	△0.2pt
同 (除く自賠償)	35.8%	35.6%	△0.2pt

- ▼ 社費合計は、前期比△22億円の2,912億円を見込む。
- ▼ 正味事業費率は、前期比△0.2pt改善の34.3%
 - ・ 正味手数料率 17.5% (前期比+0.3pt)
 - ・ 正味社費率 16.7% (前期比△0.6pt)
- ▼ 除く自賠償ベースの正味事業費率は、前期比△0.2pt改善の35.6%
 - ・ 正味手数料率 18.8% (前期比+0.3pt)
 - ・ 正味社費率 16.8% (前期比△0.6pt)

資産運用損益の概要

(億円)

	2009年度	2010年度(見込)	
			前期比
グロス利配収入	1,174	1,076	△ 99
積立保険料等運用益振替	540	499	△ 42
ネット一般利配収入	634	577	△ 57
有価証券売却損益	2	196	194
有価証券評価損	△ 48	△ 47	1
有価証券償還損益	△ 21	△ 8	13
金融派生商品損益	252	64	△ 188
その他	△ 241	△ 152	89
資産運用損益	577	630	53

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2009年度	2010年度(見込)	
			前期比
公社債	294	295	0
株式	273	281	7
外国証券	291	238	△ 53
その他有価証券	44	23	△ 21
貸付金	143	128	△ 16
不動産	74	67	△ 8
その他	53	45	△ 8
合計	1,174	1,076	△ 99

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス 25

- ▼ グロス利配収入は、外国証券等で減少し、前期比△99億円の1,076億円
- ▼ ネット一般利配収入は、前期比△57億円の577億円
- ▼ 有価証券売却損益は、前期比+194億円の増加の196億円
- ▼ 有価証券評価損は、前期比+1億円の△47億円
- ▼ 金融派生商品損益は、クレジット・デリバティブの時価評価益の減少を主因に
前期比△188億円の64億円
- ▼ その他は、投資信託の解約損の減少により、前期比+89億円

主要項目

(億円)

	2009年度 (2社合算ベース)	2010年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	11,067	11,310	243
正味保険料 増収率	△1.9%	2.2%	4.1pt
正味損害率	67.7%	66.9%	△0.8pt
正味事業費率	35.0%	35.4%	0.4pt
コンバインド・レシオ	102.7%	102.3%	△0.4pt
インカードロス	6,987	6,937	△50
保険引受利益	△143	△100	43
資産運用損益	615	425	△190
経常利益	474	310	△164
特別損益	△168	△302	△134
当期純利益	212	20	△192
＜除く自賠償保険＞			
正味保険料 増収率	△0.9%	2.4%	3.3pt
正味損害率	63.3%	62.3%	△1.0pt
正味事業費率	35.8%	36.5%	0.7pt
コンバインド・レシオ	99.1%	98.8%	△0.3pt

〔2010年度見込みの前提〕

2009年度はあいおい損害保険(株)とニッセイ同和損害保険(株)の実績の単純合算値

2010年度はニッセイ同和損害保険(株)の上期実績とあいおいニッセイ同和損害保険(株)単体の
通期業績予想の単純合算値

- ▼ 正味収入保険料は、前期比+243億円、+2.2%の増収の1兆1,310億円
- ▼ 正味損害率は、前期比△0.8pt低下の66.9%、自賠償を除くベースでは62.3%
- ▼ 正味事業費率は、前期比+0.4pt上昇し35.4%、自賠償を除くベースでは36.5%
- ▼ コンバインド・レシオは、前期比△0.4pt低下の102.3%、自賠償を除くベースでは98.8%
- ▼ 保険引受利益は、自然災害の前提を前年実績対比で減額としたことを主因に、
インカードロスの減少を見込み、前期比+43億円増加し△100億円
- ▼ 資産運用損益は、利配やキャピタルゲインの減少等を見込み425億円、前期比△190億円 の減少
- ▼ 以上の結果、経常利益は310億円、前期比△164億円下回る。
- ▼ 特別損益は、統合関連費用等により△302億円
- ▼ 当期純利益は、20億円となり、前期比△192億円下回る。

正味収入保険料

(億円)

	2009年度 (2社合算)	2010年度(見込)	
			増収率
火 災	1,532	1,581	3.1%
海 上	82	82	△0.8%
傷 害	733	752	2.6%
自 動 車	6,264	6,450	3.0%
自 賠 責	1,377	1,386	0.6%
そ の 他	1,076	1,059	△1.7%
合 計	11,067	11,310	2.2%
除く自賠責	9,690	9,924	2.4%

正味損害率

	2009年度 (2社合算)	2010年度(見込)	
			前期比
火 災	38.7%	36.0%	△2.7pt
海 上	73.1%	70.8%	△2.3pt
傷 害	56.3%	52.2%	△4.1pt
自 動 車	69.1%	67.7%	△1.4pt
自 賠 責	99.1%	100.0%	0.9pt
そ の 他	68.2%	75.3%	7.1pt
合 計	67.7%	66.9%	△0.8pt
除く自賠責	63.3%	62.3%	△1.0pt

インカードロス

(億円)

	2009年度 (2社合算)	2010年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	6,987	6,937	△50
自然災害	115	30	△85
自然災害以外	6,872	6,907	35

※インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増

- ▼ 正味収入保険料は、国内での提携保険会社などとの取り組みの強化や、海外でのトヨタ自動車との連携による保険販売の拡大などにより、自動車保険、火災保険を中心に+2.2%の増収を見込む。

- ・ 火災保険は、前期比+3.1%の増収
- ・ 自動車保険は、前期比+3.0%の増収

- ▼ 正味損害率は、前期比△0.8ptの低下の66.9%を見込む。
除く自然災害ベースの正味損害率は、以下の通り

火 災	: 35.3% (前期比△3.4pt)
海 上	: 70.8% (前期比△2.3pt)
傷 害	: 52.2% (前期比△4.1pt)
自動車	: 67.4% (前期比△1.7pt)
自賠責	: 100.0% (前期比+0.9pt)
その他	: 75.3% (前期比+7.1pt)
合 計	: 66.7% (前期比△1.0pt)

- ▼ 自然災害は、30億円を織り込む。
火災:10億円、自動車:20億円

- ▼ インカードロスは、前期比△50億円の減少を見込む。

社費

(億円)

	2009年度 (2社合算)	2010年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	1,932	1,987	55
損害調査費	618	581	△37
その他	114	94	△20
社費合計	2,664	2,662	△2
人件費	1,315	1,355	40
物件費	1,224	1,177	△47
税金・拠出金等	125	130	5

事業費率

	2009年度 (2社合算)	2010年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	17.5%	17.8%	0.3pt
正味社費率	17.5%	17.6%	0.1pt
正味事業費率	35.0%	35.4%	0.4pt
同 (除く自賠償)	35.8%	36.5%	0.7pt

- ▼ 社費合計は、前年比△2億円減少の2,662億円を見込む。
- ▼ 正味事業費率は、35.4%、前期比+0.4ptの上昇
 - ・ 正味手数料率 17.8%、前期比+0.3ptの上昇
 - ・ 正味社費率 17.6%、前期比+0.1ptの上昇
- ▼ 除く自賠償ベースの正味事業費率は、前期比+0.7pt上昇の36.5%

資産運用損益の概要

(億円)

	2009年度 (2社合算)	2010年度(見込)	
			前期比
グロス利配収入	698	602	△ 96
積立保険料等運用益振替	△ 261	△ 256	5
ネット一般利配収入	437	346	△ 91
有価証券売却損益	310	281	△ 29
有価証券評価損	△ 81	△ 71	10
有価証券償還損益	△ 25	△ 18	7
金融派生商品損益	77	△ 1	△ 78
その他	△ 104	△ 112	△ 8
資産運用損益	615	425	△ 190

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2009年度 (2社合算)	2010年度(見込)	
			前期比
公社債	124	103	△ 21
株式	147	127	△ 20
外国証券	222	218	△ 4
その他有価証券	59	26	△ 33
貸付金	73	63	△ 10
不動産	58	55	△ 3
その他	13	10	△ 3
合計	698	602	△ 96

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス 29

- ▼ グロス利配収入は、前期比△96億円減少の602億円
- ▼ ネット一般利配収入は、前期比△91億円減少の346億円

三井住友海上きらめき生命

(億円)

	2009年度	2010年度(見込)	
			前期比
新契約高 ^{*1}	15,872	19,100	20.3%
保有契約高 ^{*1}	94,447	102,300	8.3%
保有契約年換算保険料 ^{*1}	1,945	1,990	2.3%
当期純利益	0	△ 51	△ 51
実質当期純利益 ^{*2}	28	11	△ 17

*1 個人保険・個人年金保険の合計

*2 責任準備金積増前の当期純利益

- ▼ 新契約高は、前期比+20%の増加で1.9兆円を見込む。新生保推進体制のさらなる強化や商品改定等により増加を見込む。
- ▼ 保有契約高は、前期比+8.3%の増加により10兆円台到達を見込む。
- ▼ 保有契約年換算保険料は、前期比+45億円、+2.3%の増加を見込む。
- ▼ 当期純利益は、今期中に標準責任準備金の達成に向けた未達額の一括積立を行うため、△51億円の赤字を見込む。
- ▼ 責任準備金積増し前の当期純利益は、統合関連費用の発生等により前期比△17億円の減益を見込む。

あいおい生命

(億円)

	2009年度	2010年度(見込)	
			前期比
新契約高*	10,594	9,720	△ 8.3%
保有契約高*	58,433	62,400	6.8%
保有契約 年換算保険料*	735	754	2.5%
当期純利益	13	△ 10	△ 23

* 個人保険・個人年金保険の合計

- ▼ 新契約高は、金利低下など外部環境の変化により収益性が大きく後退した積立利率変動型終身保険払込期間10年の取扱い停止の影響などを考慮し、1兆円弱の水準を見込む。
- ▼ 保有契約高は、解約・失効率改善などにより前期比+6.8%の増加を見込む。
- ▼ 保有契約年換算保険料は、前期比+2.5%の増加を見込む。
- ▼ 当期純利益は、統合関連費用による影響を織り込み△10億円を見込む。

三井住友海上メットライフ生命

(億円)

	2009年度	2010年度(見込)	
			前期比
新契約高	4,081	2,543	△37.7%
保有契約高	31,375	30,350	△3.3%
保険料	4,436	2,500	△43.6%
当期純利益(当社持分)	44	62	17

- ▼ 新契約高は、前期比△37.7%の2,543億円を見込む。
- ▼ 保有契約高は、運用環境の悪化等の影響により、前期比△3.3%の3兆350億円を見込む。
- ▼ 保険料は、前期比△43.6%の2,500億円を見込む。
- ▼ 当期純利益(当社持分)は、事業費の改善等により、前期比+17億円の62億円を見込む。

正味収入保険料

(億円)

	2009年度	2010年度(見込)		
			前期比	増収率
子会社 合計	1,761	1,835	74	4.2%
アジア	655	774	118	18.0%
欧州	647	574	△ 74	△ 11.4%
米州	249	299	49	19.8%
再保険	208	189	△ 20	△ 9.6%

当期純利益

(億円)

	2009年度	2010年度(見込)	
			前期比
子会社 合計	172	74	△ 98
アジア	90	74	△ 16
欧州	△ 18	△ 85	△ 67
米州	19	22	3
再保険	80	62	△ 19

- ▼ 海外子会社の正味収入保険料は、円高の影響はあるものの、アジア等で増収を見込み、前期比+74億円の1,835億円
- ▼ 海外子会社の当期純利益は、中間期における欧州での収支悪化の影響もあり、通期では前期比△98億円となる74億円